



 北洋銀行

中間ディスクロージャー誌

2018.9



DISCLOSURE REPORT

経営理念

札幌北洋グループ経営理念

お取引先に良質なサービスを提供し、お客さまと共に発展する。
企業価値の増大を図り、株主と市場から高い信認を得る。
職員がその能力を十分に発揮できる働きがいのある職場をつくる。

北洋銀行経営理念

北海道の洋々たる発展の礎となる銀行

北洋銀行の概要 (2018年9月30日現在)

● 設立年月日	1917(大正6)年8月20日
● 本店所在地	札幌市中央区大通西3丁目7番地
● 資本金	1,211億円
● 主要勘定	資金量 8兆5,025億円
	貸出金 6兆2,680億円
	総資産 9兆4,713億円
● 発行済株式数	普通株式 399,060,179株
● 上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
	札幌証券取引所
● 店舗数	171店
● 従業員数	3,025人

※本資料に記載の金額は、原則、単位未満を切り捨てて表示しております。

北洋銀行

Contents

トップメッセージ	3
ESG・SDGsへの取組	5
北海道胆振東部地震からの復興に向けた取組	7
中期経営計画「共創」	8
業績ハイライト	9
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	13
トピックス	23
経営指標	24
中間決算の状況	25
事業の状況	44
自己資本の充実の状況	51
株式の状況	77
開示項目一覧	78



North Pacific Bank

TOP MESSAGE

● トップメッセージ

このたびの平成30年北海道胆振東部地震により被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。当行は、被災された地域の1日も早い復旧・復興に向け全力で取り組んでまいります。

さて、2018年度上半期の日本経済は、自然災害が相次いだものの、雇用・所得環境の着実な改善を背景とした個人消費の持ち直しや、好調な企業業績による設備投資の増加などにより、緩やかな拡大が続きました。

一方、北海道経済を見ますと、外国人観光客の増加を背景とした好調な観光関連や、これに伴うホテルの新築・再開発の進行など堅調

な設備投資により、緩やかな回復が続きましたが、北海道胆振東部地震の影響が生産・物流のほか、これまで好調であった観光など多方面で見られ、景気の下押し圧力が懸念される状況となっています。

このような経済環境の中、当行は地域を支えるリーディングバンクとして、今般の地震により影響を受けた方々をご支援するための融資商品やファンドの取り扱いを開始するなど、中期経営計画の基本方針にある「お客さま第一主義の徹底」により、お客さまの状況に応じたきめ細かいサービスのご提供に努めています。

また、法人のお客さまに向けては、道内中小企業を中心に、資金需要に対するご支援はもとより、個社別に抱えている経営課題やニーズにお応えすべく、「事業性評価」を通じたお客さまに寄り添ったサービス、ソリューションの提供に尽力しました。新たな取り組みとしては、近年注目度の高いSDGsに取り組む企業のためのファンドを設立し、出資による

ご支援を開始しており、産学官金連携のもと、北海道経済の活性化に貢献しております。

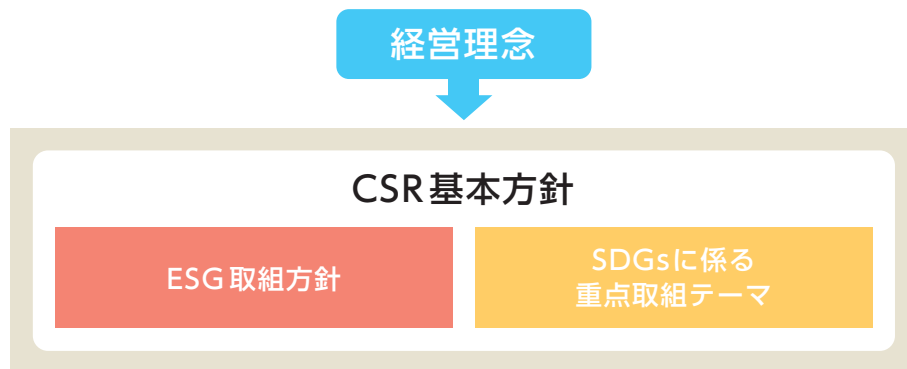
個人のお客さまに向けては、多様化するお客さまのニーズにお応えすべく、FinTechに対応した家計簿作成や目的型貯金といったアプリサービスを開始しました。また、資産運用相談では、2号店となる「ほけんの窓口@北洋銀行」を札幌市内に開設し、休日のご相談を受付けているほか、幅広い金融商品をワンストップでご提供できる体制を構築すべく、上光証券株式会社をグループ化するなど、お客さまの利便性向上に努めてまいりました。

人口減少・少子高齢化の進展によるマーケットの縮小やマイナス金利政策の継続など、金融機関を取り巻く環境は厳しい状況が続いておりますが、地域・お客さまと共通する価値を創造していくことで、ともに成長・発展する未来を目指してまいりますので、今後とも変わらぬご支援・ご愛顧のほど、よろしくお願い申し上げます。

株式会社 北洋銀行
取締役頭取 **安田 光春**

当行は、CSR基本方針に基づき、持続可能な社会の実現に貢献すべく、様々な活動に取り組んでおります。今般、ESG・SDGsの観点
を踏まえ、これらの取り組みをさらに深化させるため、CSR基本方針の下、新たに「ESG取組方針」「SDGsに係る重点取組テーマ」
を制定するとともに、「北洋銀行SDGs宣言」を表明いたしました。

● CSR基本方針のスキーム



※ESG……環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の頭文字をとったもので、企業の持続的成長にはESG課題への取り組みが不可欠であるとの考え方が世界的に広がっています。

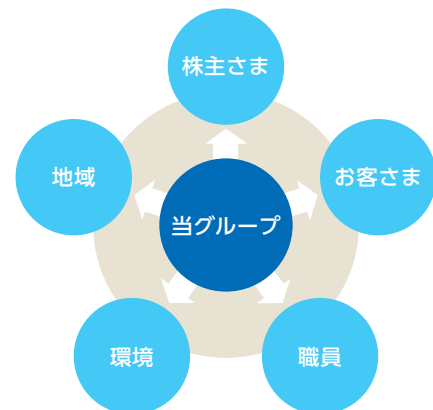
※SDGs…「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略で、2015年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための17のゴールと169のターゲットから構成される、2016年から2030年までの国際目標です。

● CSR基本方針

札幌北洋グループの「経営理念」に基づき、当グループを支えていただいている全てのステークホルダーの持続的発展に資する行動を全行で実践し、金融商品・サービス・情報等の提供、支援活動に努めます。

札幌北洋グループのステークホルダー

ステークホルダーとは、企業の利害関係者のことです。ただし、金銭的な利害関係のあるお客さまや株主さまだけを指すのではなく、地域、環境、職員など、企業活動を行う上で関わる全ての主体を含みます。



● ESG取組方針

1. 環境方針

美しく豊かな自然環境を維持し次世代へ継承していくことは、我々の責務であり、持続可能な地域社会の実現に不可欠であるとの認識のもと、事業活動を通じて環境負荷低減に貢献するとともに、生物多様性保全など地域が抱える環境課題の解決に取り組んでまいります。

2. 社会貢献方針

当行は、地域金融機関として北海道経済の持続的成長に寄与することを責務と考え、金融仲介機能の円滑な発揮や多様なソリューションの提供に努めるとともに、様々なステークホルダー（利害関係者）が抱える社会的課題の解決に取り組んでまいります。

3. ガバナンス方針

様々なステークホルダーと確固たる信頼関係を構築し、より実効的なコーポレートガバナンスを追求していくため、独立社外役員
の活用等による公正性・透明性の向上、ならびにコンプライアンス態勢のさらなる強化に取り組んでまいります。

● SDGsに係る重点取組テーマ

	対応するSDGs目標
<p>1. お客さまとの共通価値の創造</p> <p>事業性評価に基づく融資や各種ファンドの活用による金融仲介機能の円滑な発揮、ならびに地方創生や起業・創業・販路拡大・事業承継等、お客さまのニーズに応じた多様なソリューションの提供を通じて、お客さまとの共通価値を創造し、北海道経済の持続的成長に貢献してまいります。</p>	
<p>2. 環境保全</p> <p>省エネルギー等への全行的取り組みによる自行の環境負荷低減、多様な金融商品を活用した環境配慮型企業・環境成長分野へのサポート、ならびに北海道の生物多様性保全に取り組む個人・団体への助成等により、北海道の自然環境の維持・保全に貢献してまいります。</p>	
<p>3. 医療福祉</p> <p>少子高齢化の先進地域である北海道の実情を踏まえ、医療・福祉機関への経営面のサポートや道内医療大学との連携、ならびに障がい者支援等により医療福祉の充実に貢献してまいります。</p>	
<p>4. 教育文化</p> <p>貯蓄・投資を通じた安定的資産形成に資する金融リテラシーの向上を見据えた金融経済教育の推進、ならびに幅広い質の高い教育文化の振興に取り組んでまいります。</p>	
<p>5. ダイバーシティ</p> <p>女性職員の能力発揮、仕事と家庭・生活の両立に向けたさらなる女性活躍促進・労働環境整備、ならびに外国人職員の活用など、多様な人材が活躍できる組織づくりに取り組んでまいります。</p>	

北洋銀行SDGs宣言



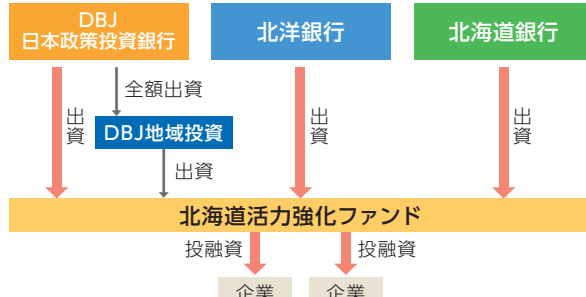

北洋銀行は、当グループを支えていただいている全てのステークホルダーの持続的発展に資することを目的に推進しているCSR(企業の社会的責任)活動を通じて、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組み、国際連合が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献してまいります。

2018年12月20日
取締役頭取 安田 光春

北海道胆振東部地震からの復興に向けた取組

このたびの平成30年北海道胆振東部地震により被害を受けられた皆さまに、心よりお見舞いを申し上げます。当行は地域に根ざした金融機関として、被災された方々への資金面のご支援はもとより道産食品や北海道観光のPRなど、北海道経済の1日も早い復旧・復興に向けたサポートに全行一丸となって取り組んでいます。

● 被災された方々への資金面でのご支援

個人向け	北洋フリーローン (災害復旧プラン)	地震による被害を受けた住宅の修繕や生活に必要な家財等の購入が必要な個人のお客さまにご利用いただけます。
	ほくよう住宅ローン (震災復興支援プラン)	地震により住み替えや建て替え、リフォームが必要な場合に、既存の住宅ローン残高を上乗せし、最長40年でご返済いただくことで、二重ローンによる月々の返済額増加を抑えることができます。
事業者向け	ほくよう地域応援ファンド (地震被害対策資金)	地震により直接・間接的な被害を受けている事業者の方の運転・設備に係る資金需要に対応します。
	ほくよう災害復興・BCP強化ローン	事業者の方の、地震被害による一時的な売上減少に伴う運転資金、および自家発電設備導入等の防災対策・事業継続体制の整備を支援します。
	北洋災害復興応援債	お客さまが私募債を発行する際に、当行が発行金額の0.2%相当額を北海道等に寄付します。本商品を通じて、お客さまも被災地復興に貢献いただくことができます。
	北海道活力強化ファンド	株式会社北海道銀行、株式会社日本政策投資銀行と締結した「北海道活力強化金融協定」に基づき組成したファンドです。3行が連携して被災地域の早期復旧・復興および地域活力強化を支援します。 〈北海道活力強化ファンドの概要〉   北海道活力強化金融協定の締結

※上記のほか、北海道・札幌市の制度融資や北海道信用保証協会の保証制度を活用したご融資もお取り扱いしています。

● 地域経済の復興支援

● 国内での取組

道内食産事業者の方の復興を後押しするため、北海道物産展の開催に協力しています。今冬には首都圏を中心として、主要駅ナカや百貨店、各種イベント等における北海道物産展開催に協力しており、その中でTVモニターによる北海道の観光PRも検討しています。

**元気です
北海道**

We are OENKI Hokkaido



北海道物産展への協力



北海道観光のPRブース

● 海外での取組

2018年11月、北海道とともに主催した「北海道どさんこプラザ開設記念『食とワインのタベ in バンコク』」において、北海道の復興状況をタイの多くの関係者に発信したほか、食・観光の紹介も行っており、海外での各種イベントの中で道産食品や北海道観光のPRに積極的に取り組んでいます。

中期経営計画『共創』 ～地域、お客さまとともに新たな100年へ～

- 計画期間 2017年4月～2020年3月の3年間
- 中長期ビジョン

北海道の新たな道標と価値の創造を担う銀行へ
お客さま満足・地域貢献・従業員満足で地銀 No.1 を目指す

● 基本方針と5つの基本戦略

【基本方針】 「お客さま第一主義」を徹底し、お客さまと共通する価値を創造する

5つの基本戦略

- 1 お客さまの潜在ニーズ発掘と最適なサービスの提供
マーケティングによりお客さまの潜在ニーズを発掘し、最適なサービスを、最適なチャネルでタイムリーに提供
- 2 事業性評価と地方創生に向けた主体的な取組みの強化
事業性評価を通じた金融仲介機能の強化と課題解決によりお客さまと北海道の成長を実現

サービスの提供を支える戦略

- | | | |
|--|---|---|
| <p>3 安定した収益を生み出す
生産性の高い
強靱な組織への変革</p> <p>良質なサービスを提供するバック
ボーンとして組織を変革</p> | <p>4 多様化するニーズに即応する
人材の育成・活性化</p> <p>多様なニーズにお応えできる人材
を育成すべく、人事制度や研修体
系を見直し</p> | <p>5 FinTechへの戦略的な対応</p> <p>TSUBASAアライアンス※1や他業
態との連携により積極的に対応</p> |
|--|---|---|

持続可能なビジネスモデルの構築

※1 千葉銀行・第四銀行・中国銀行・伊予銀行・東邦銀行・北越銀行・当行が参加する地銀広域連携の枠組み

● 計数計画

【連結】	2017年度(初年度実績)	2019年度(最終年度計画)
経常利益	151億円	235億円
親会社株主に帰属する当期純利益	136億円	160億円
自己資本比率	13.29%	12%程度

【単体】	2017年度(初年度実績)	2019年度(最終年度計画)
経常利益	160億円	230億円
当期純利益①	143億円	160億円
一人あたり生産性(①÷年度末人員数)	4,740千円	5,695千円
自己資本比率	12.97%	12%程度
預金平均残高(譲渡性預金含む)	8兆2,598億円	8兆7,900億円
貸出金平均残高	6兆2,105億円	6兆5,000億円

● 株主の皆さまへのコミットメント

業績連動配当制度※2 を継続します
長期的に連結 ROE 5% 以上を目指します

※2 安定的にお支払いする年間10円/株の普通配当金に加え、通期の親会社株主に帰属する当期純利益が150億円を上回る場合に、その超過額の30%を用途に配当する制度

● 損益の状況

(単体)	(単位 億円)		
	2017年度 中間期	2018年度 中間期	前年比
コア業務粗利益	435	423	△12
資金利益	372	349	△23
役員取引等利益	63	65	2
その他業務利益	△0	8	8
経費(除く臨時処理分)(△) (コアOHR)	370 (85.11%)	353 (83.58%)	△16 (△1.53%)
コア業務純益	64	69	4
貸倒償却引当費用(△)	△23	△3	19
有価証券関係損益	14	7	△7
その他臨時損益	19	14	△5
経常利益	122	95	△27
中間純利益	98	69	△28
ROE	4.88%	3.36%	△1.52%

その他業務利益には国債等債券関係損益を含んでいません。

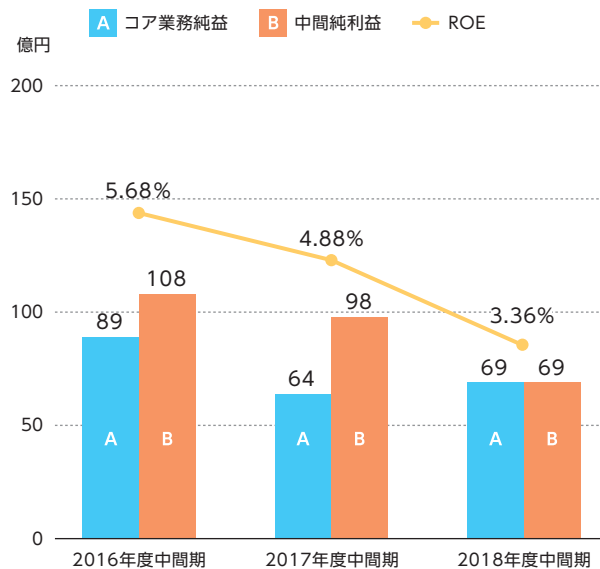
$$ROE = \frac{\text{中間純利益} \times 365 \div \text{期中日数}}{(\text{前期末純資産} * + \text{当期末純資産} *) \div 2}$$

※新株予約権を除く

(連結)	(単位 億円)		
	2017年度 中間期	2018年度 中間期	前年比
連結コア粗利益	454	446	△7
経常利益	119	98	△20
親会社株主に帰属する 中間純利益	94	70	△24
連結コア業務純益	73	83	9

コア業務純益は、利回り低下による貸出金利息の減少および有価証券利息配当金の減少を主因に資金利益が減少しましたが、システム経費など幅広い項目にわたる物件費の削減を中心に、計画を上回る経費削減に努めたことなどから、前年比4億円増加しました。経常利益は、貸倒償却引当費用の戻り益および有価証券関係損益が前年の大口要因による反動から減少したことなどにより、前年比27億円の減少となりました。

単体



● 資金量・預り資産 (単体)

(平均残高)	(単位 億円)		
	2017年度 中間期	2018年度 中間期	前年比
資金量	82,341	84,995	2,654

(中間期末残高)	(単位 億円)		
	2017年9月末	2018年9月末	前年比
資金量	82,582	85,025	2,442
預り資産	3,231	2,996	△235
〈参考〉個人年金保険等	6,103	6,621	517

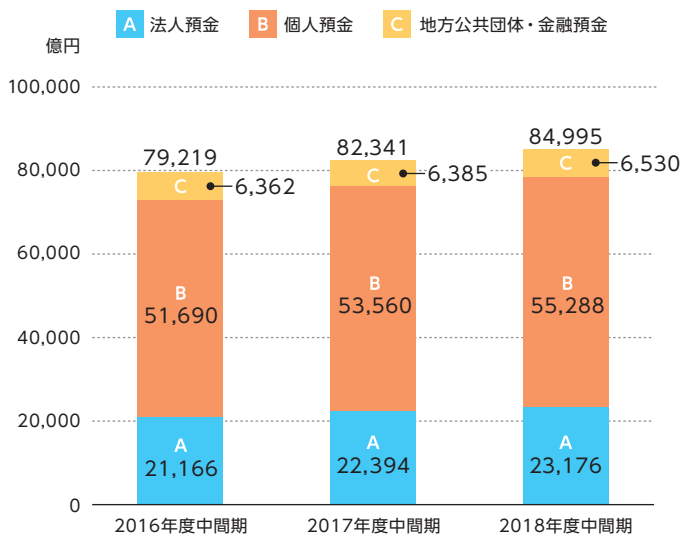
資金量 = 預金 + 譲渡性預金

預り資産 = 公共債保護預り + 投資信託

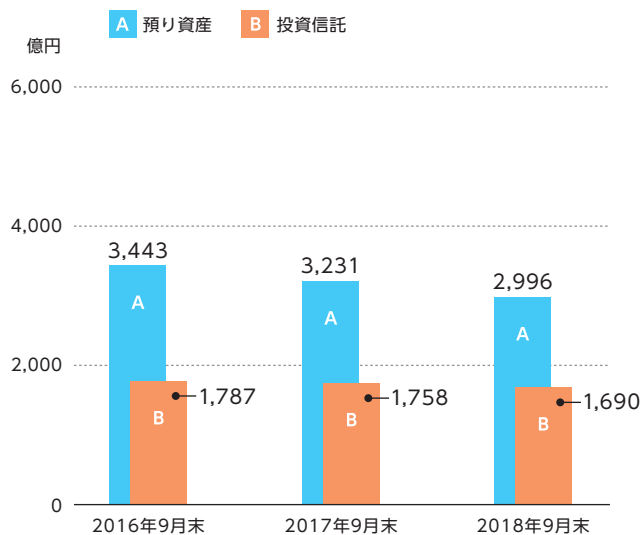
個人年金保険等は販売累計額を表示しています。

資金量の平均残高は前年比2,654億円増加(年率+3.2%)、中間期末残高は前年比2,442億円増加(年率+2.9%)しました。平均残高は、法人・個人を中心にすべてのセクターで増加しました。預り資産残高は、市場金利が低水準で推移したことなどから公共債保護預りの残高が減少し、前年比235億円減少しました。

資金量平均残高



預り資産・投資信託中間期末残高



投資信託については時価による表示としています。

● 貸出金 (単体)

(平均残高) (単位 億円)

	2017年度 中間期	2018年度 中間期	前年比
貸出金	61,348	62,599	1,251

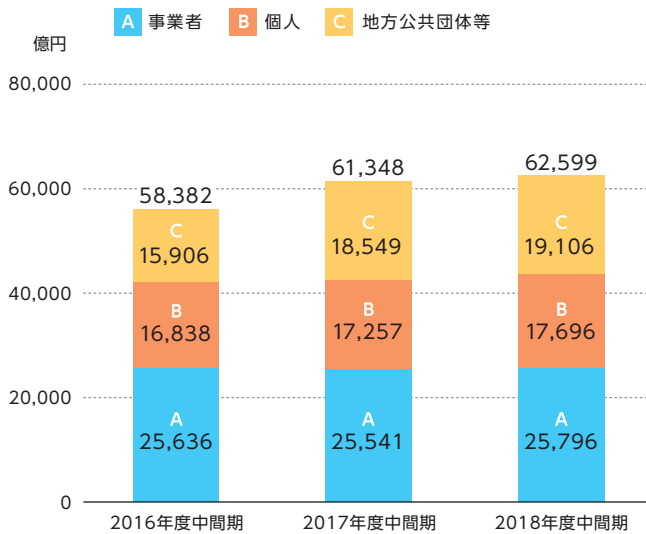
(中間期末残高) (単位 億円)

	2017年9月末	2018年9月末	前年比
中小企業等貸出金	35,130	35,727	597
貸出金	62,305	62,680	375
北海道内向け貸出金	52,045	52,050	5

中小企業等貸出金 = 中小企業向け貸出金 + 個人向け貸出金

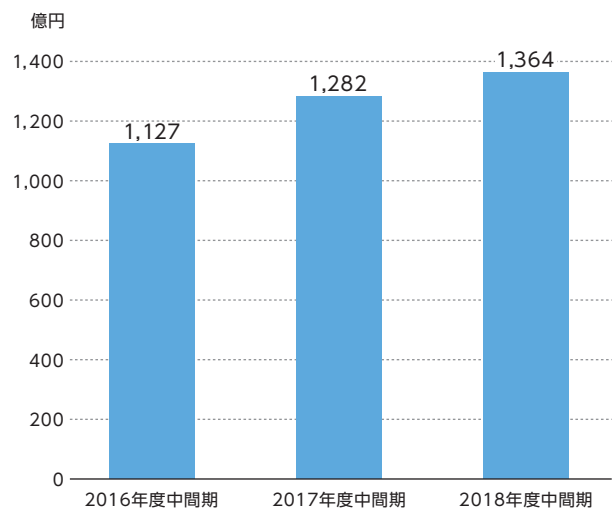
貸出金の平均残高は前年比1,251億円増加(年率+2.0%)、中間期末残高は前年比375億円増加(年率+0.6%)しました。平均残高は、すべてのセクターで増加しました。中小企業等貸出金の中間期末残高は、積極的に取り組んでいる道内中小企業向け貸出の増加を主因として前年比597億円増加(年率+1.6%)しました。

貸出金平均残高



地方公共団体等には国および土地開発公社向け貸出を含みます。

コンシューマーファイナンス平均残高



コンシューマーファイナンス=マイカーローン、カードローンなど

● 有価証券評価損益 (単体)

有価証券評価損益は、株式の売却による評価益の実現や、債券の利回り上昇に伴う価格下落などにより、前期末比83億円減少しました。

(単位 億円)

	2018年3月末	2018年9月末	前期末比
有価証券評価損益	1,285	1,202	△83
株式	1,126	1,072	△54
債券	169	131	△37
その他	△10	△1	8

(参考)

	2018年3月末	2018年9月末	前期末比
日経平均株価(円)	21,454	24,120	2,666
新発10年国債利回(%)	0.045	0.125	0.080

● 金融再生法開示債権 (単体)

企業倒産が落ち着いていることや、積極的に取り組んでいる経営改善支援から債権の回収が進んだことなどにより、開示債権の金額、開示債権比率ともに低下しました。開示債権比率は、全国の地域銀行の水準を大きく下回っています。

(単位 億円)

	2017年9月末	2018年9月末	前年比
破産更生等債権	295	280	△15
危険債権	446	377	△69
要管理債権	107	100	△7
金融再生法開示債権	849	757	△91
(開示債権比率)	(1.32%)	(1.17%)	(△0.15%)
※部分直接償却後	674	598	△76
(開示債権比率)	(1.05%)	(0.92%)	(△0.13%)

部分直接償却は未実施ですが、参考として部分直接償却を実施した場合の計数を記載しています。

● 自己資本比率 (国内基準)

(単体)

(単位 億円)

	2017年9月末	2018年9月末	前年比
自己資本比率	13.24%	12.89%	△0.35%
自己資本	3,433	3,431	△1
リスク・アセット等	25,914	26,619	704

(連結)

(単位 億円)

	2017年9月末	2018年9月末	前年比
自己資本比率	13.57%	13.20%	△0.37%
自己資本	3,595	3,598	3
リスク・アセット等	26,488	27,263	774

貸出金の積み上げに伴うリスク・アセット等の増加により、自己資本比率は低下しましたが、全国の地域銀行の中では高い水準の健全性を維持しています。

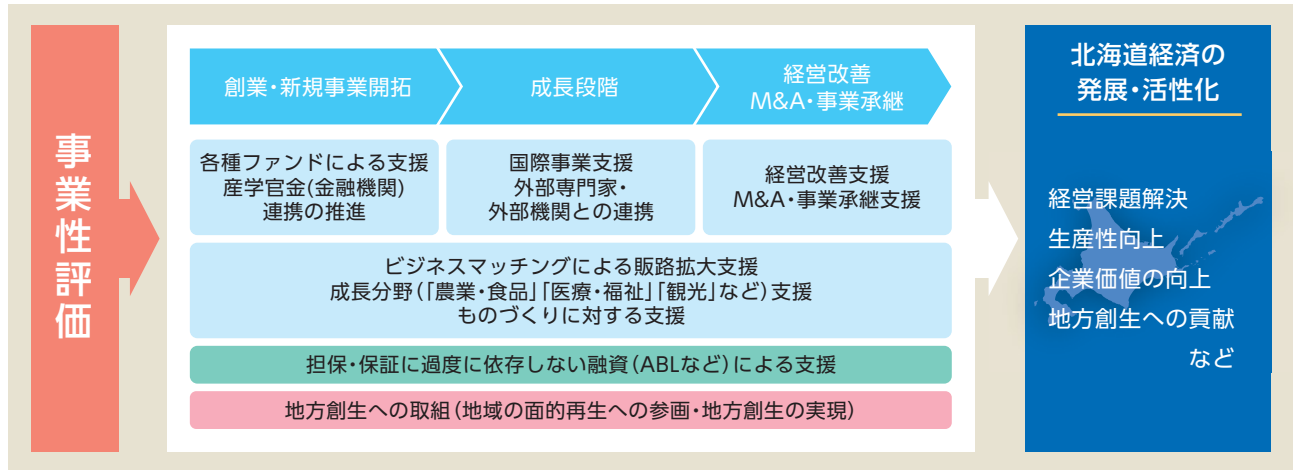
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

● 中小企業の経営支援に関する取組方針

当行は、「北海道の洋々たる発展の礎となる銀行」という経営理念のもと、地域経済の発展・活性化に寄与することを責務と考え、お客さまのライフステージに応じたソリューションの提供や地方創生のサポートなどに積極的に取り組んでいます。

2017年4月よりスタートした中期経営計画「共創」においても、事業性評価などを通じた金融仲介機能の強化や地域の課題解決を通して、地域のお客さまと北海道の持続的成長を目指すことを基本戦略の一つに掲げています。

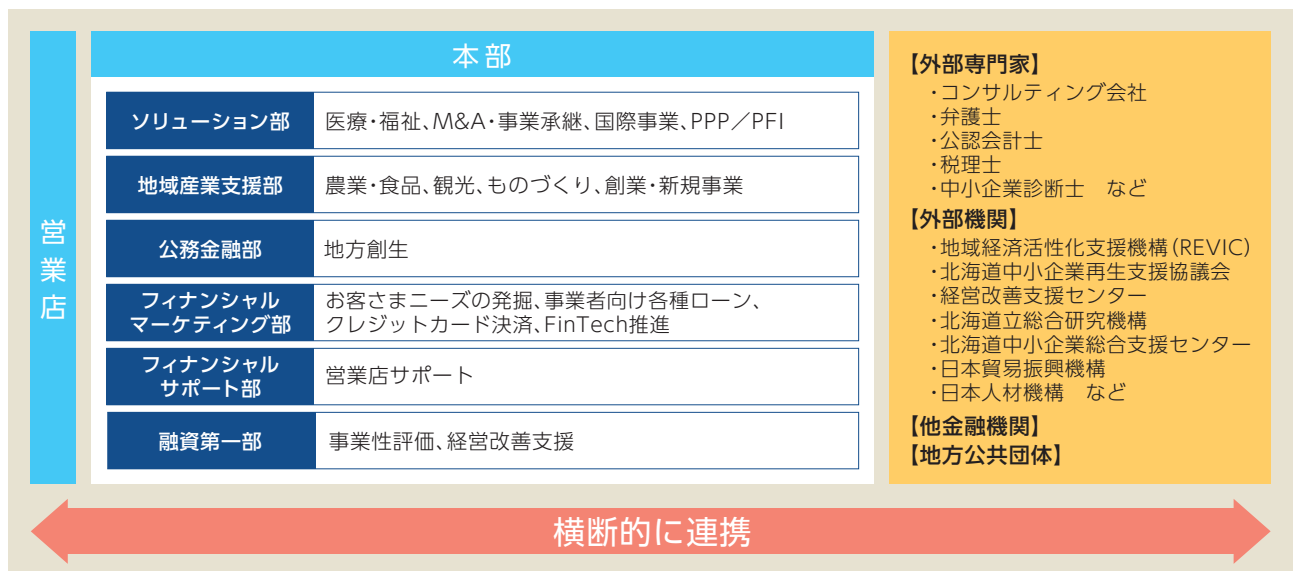
【ライフステージに応じた最適なソリューションのご提供】



● 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当行では、「農業・食品」「医療・福祉」「観光」などを北海道経済の持続的成長に向けて重点的に取り組むべき成長分野と位置づけているほか、近年、経営者の高齢化に伴いニーズが高まっている「M&A・事業承継支援」、第2次産業の育成に向けた「ものづくり支援」、海外進出などの「国際事業支援」等の分野に本部担当者を配置し、営業店・本部間で情報を共有しながら、外部専門家・外部機関・他の金融機関とも連携し、積極的な事業支援を行っています。

ソリューション部では、各種ソリューション機能をワンストップ化し、お客さまへのサポート態勢を強化しています。また、地域の優位性や資源を活かした産業振興、創業・新規事業などの意欲的な取組みを支援するため、地域産業支援部や公務金融部が営業店やソリューション部などと横断的に連携し、地域の面的再生・地方創生の実現を目指しています。



● 中小企業の経営支援に関する取組状況

当行では、お客さまとの日常的・継続的な対話を通じて把握した、ライフステージごとに抱える経営課題・ニーズを共有し、その解決に向けて、様々なソリューションを提供しています。

創業・新規事業開拓の支援

地域経済の活性化のためには、地域における中小企業の創業や新分野への進出が不可欠です。当行では、「各種ファンドの活用」「産学官金連携の推進」などにより、ベンチャー創業や新規事業展開を積極的に支援しています。

● 北洋SDGs推進ファンド

2018年6月に株式会社北海道二十一世紀総合研究所と共同で、SDGs（エスディーゼーズ＝持続可能な開発目標）をコンセプトとした「北洋SDGs推進ファンド」を設立しました。SDGsが掲げる17の目標およびこれらに基づき日本が掲げる8つの優先課題は、北海道が対処すべき課題と共通しています。本ファンドは、SDGsのコンセプトに合致する道内中小企業を投資対象とし、資金の提供を通じて地域企業が抱える課題を解決し、地域経済の活性化と北海道の持続可能な発展に貢献することを目的としています。2018年10月までに、北海道大学発認定ベンチャー企業や地域密着型のコミュニティFM放送局の運営事業者など4社に出資を行いました。

● 北洋イノベーションファンド

道内中小企業の創業・新事業・イノベーション活動など、今後の成長が期待できるお客さまを対象として、2012年4月に組成されたファンドです。2018年10月までに、累計39社に対して699百万円の出資を行っています。

2018年10月には、廃プラスチックを主燃料とすることで、燃料コスト低減や環境に配慮した小型ボイラーなど特色ある製品開発を手掛ける企業へ同ファンドを通じて出資しました。



廃プラスチックを主燃料とする小型ボイラー
(第39号出資先)

● 北洋銀行ドリーム基金

道内中小企業の皆さまが行う新技術・新製品の研究開発に対する助成を行い、産業の振興と企業の育成を通して北海道経済の発展と産業構造の改善に寄与することを目的として設立した基金です。設立以来の助成実績は、151先1億5,100万円となりました。

TOPICS ～北洋SDGs推進ファンド事例～

採血を不要とした血中脂質計測器

北海道大学発認定ベンチャー企業により開発された、採血を不要とした血中脂質計測器です。

この計測器は、血中脂質の計測が随時可能となることから、病気になる前の「予防医療」に利用されることが想定され、将来的には医療費の削減につながる取組みとして今後の成長が期待されます。

従来の採血による血中脂質計測



- ① 手技・費用・法規制により閉ざされた世界
- ② 採血箇所が限定されており、日々の採血が必要な場合、患者の負担が大きい

採血不要の血中脂質計測



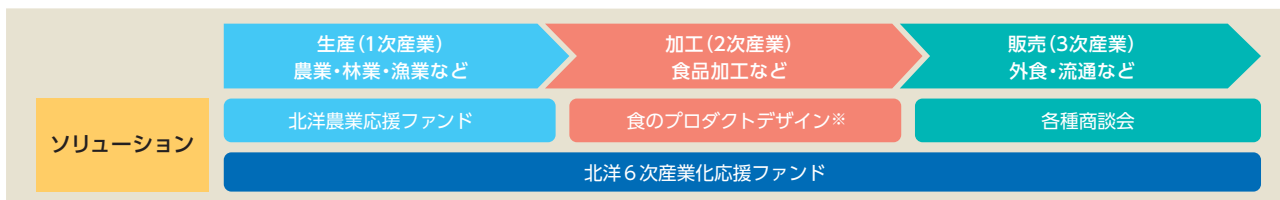
- ① 採血が不要なため、継続的に計測が可能
- ② いつでも計測が可能のため、脂質疾患の見逃しリスクが低減
- ③ 患者の負担が小さい

成長段階の支援

円滑な資金供給による信用供与の拡大に加え、お客さまの抱える課題やニーズに対して最適なソリューションを提供することや、様々な金融仲介機能を発揮することを通じて、お客さまの事業の成長をサポートしています。

【農業・食品分野に対する支援】

農業・食品分野は、北海道の基幹産業の一つであり、今後も成長が期待できる分野です。当行では、生産・加工・販売の各フェーズで最適なコンサルティング機能を発揮することで、道内フードビジネスの育成・強化に取り組んでいます。



※食のプロダクトデザイン…食の商品力の強化を目的に、「商品ブラッシュアップ個別相談会」「パッケージ支援」を中心として、お客さまをサポートする取組み

●北洋農業応援ファンド

農業法人に対して直接出資することが可能な取組みとして、日本政策金融公庫、株式会社北海道二十一世紀総合研究所と共同で設立したファンドです。長期の資金支援が可能なため、農業法人にとっては自己資本の充実や資金調達の多様化を図ることができます。これまでに7社に対して124百万円の出資を行っています。

●北洋6次産業化応援ファンド

農林漁業者が2次・3次産業と連携することで付加価値の高い商品やサービスを創出する「6次産業化」を支援するファンドです。これまでに6社に対して558百万円の出資を行っています。

●インフォメーションバザール



インフォメーションバザール in Tokyo 2018

北海道の食品を首都圏に向けて紹介し、首都圏市場における販売ルートの開拓や販路拡大を図ることを目的としています。2018年9月に開催した「インフォメーションバザール in Tokyo 2018」においては、238社・団体が出展し、約3,600名が来場しました。北海道の地域を細分化した7つの「地域コーナー」や、北海道信用農業協同組合連合会との連携により、道内16のJAが一堂に会する「JAコーナー」を設置するなど、北海道の一次産品などの魅力をPRしたほか、本州への商圏拡大をサポートする「首都圏バイヤー個別相談・商談会」「業務用ビジネスマッチング」などの個別商談会を同時に開催しました。

【医療・福祉分野に対する支援】

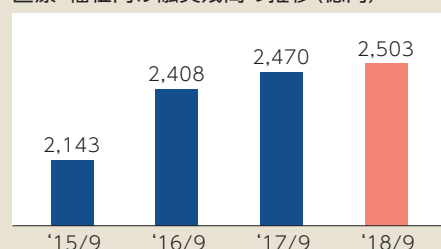
高齢化社会の到来に向けた制度改革が進んでおり、お客さまのニーズは設備投資への円滑な資金供給、経営戦略の策定、組織再編など多様化しています。当行では、専門知識を有する医療担当者を本部、営業店に計20名配置し、お客さまへのサポートを強化しています。

●北洋ライフサイエンスサポートファンド

北海道の成長期待の大きい医療系技術、創薬、医療機器等のライフサイエンス分野を投資対象とし、2017年7月に株式会社北海道二十一世紀総合研究所と共同で設立したファンドです。資金の提供を通じて地域企業の稼ぐ力の拡大と地域経済の活性化に貢献することを目指しています。

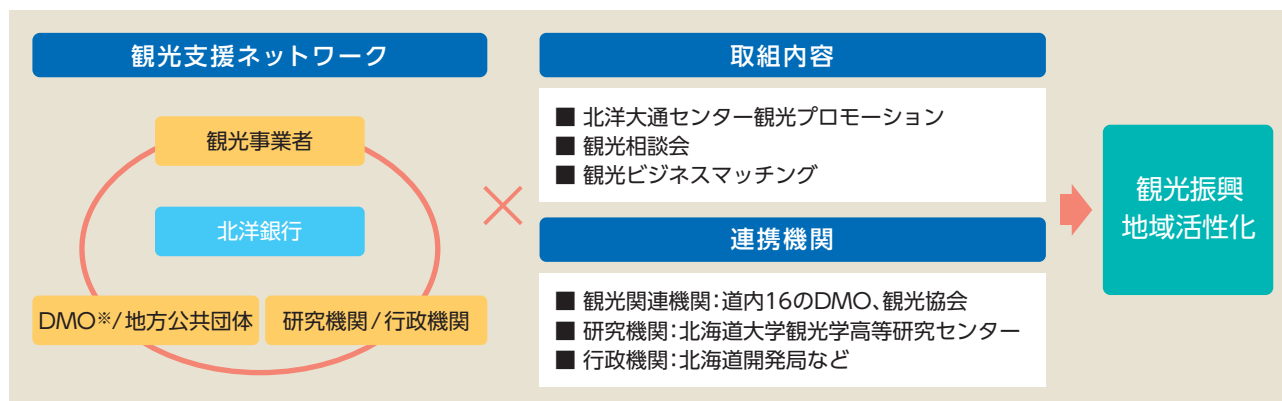
これまでに、北海道大学認定の創薬ベンチャー企業に出資するなど2社に対して60百万円の出資を行っています。

医療・福祉向け融資残高の推移(億円)



【観光分野に対する支援】

観光は道内経済を牽引する、国内外に優位性を持つ分野です。北海道経済の活性化や雇用機会の創出を促す新たな経済成長施策として、様々な産業への経済波及効果が期待されています。当行は、道内外および海外からの観光客誘致による道内観光活性化のため、観光に携わる機関・団体とも連携し、サポートを実施しています。



※DMO…観光地経営の視点に立って観光地域づくりを行う組織・機能「Destination Management/Marketing Organization」の略

●北洋大通センター観光プロモーション

地方公共団体や観光関連機関などによる地域振興を支援するため、「北洋大通センタービル」の1階スペースを観光プロモーションの場として提供しています。

2018年度下期からは、地方公共団体や観光関連機関などの公的団体に加えて、観光関連事業者もご利用いただけるようになりました。



冬のふらの観光プロモーション
(富良野市の事業者さま)



地方公共団体のプロモーション



観光相談会 in 釧路

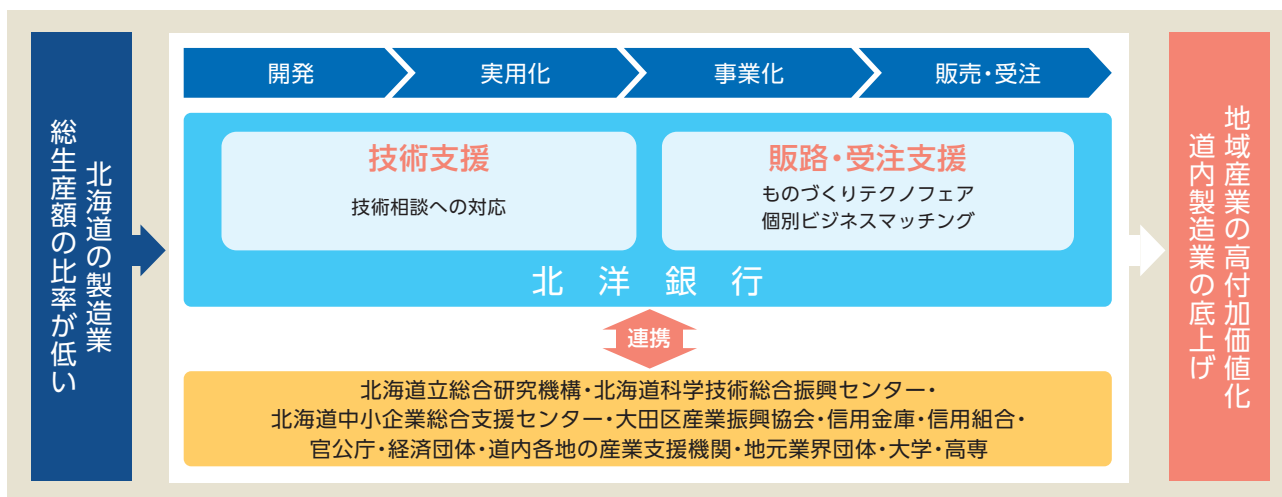
●観光相談会

2015年より観光関連事業者の課題解決や観光資源の発掘・磨き上げを目的として観光相談会を開催し、地域経済の活性化に積極的に取り組んでいます。

2018年6月には、釧路信用金庫、釧路信用組合、一般社団法人釧路観光コンベンション協会と共同で「観光相談会 in 釧路」を開催しました。

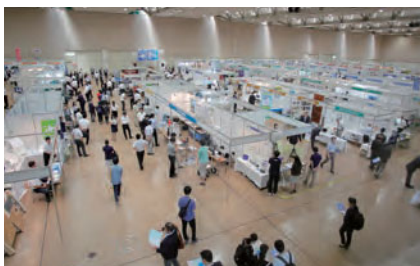
【ものづくりに対する支援】

北海道は、製造業のウェイトが他の地域と比較して小さいため、道内経済の活性化のためには、ものづくり企業を中心に、従来の枠組みにとらわれない手法を用いて、持続的にサポートしていくことが重要と考えています。このため、ビジネスマッチングによる販路拡大支援のほか、新たなファンドの組成、外部機関との連携などにより、特色ある企業の発掘・育成に取り組んでいます。



●ものづくりテクノフェア

優れた技術や製品を有する中小企業、大学、支援機関などが一堂に会する場を提供し、販路拡大や企業間連携の促進、情報交換や技術交流を通じて、北海道のものづくり産業の振興をより一層推進することを目的としています。2018年7月に開催した「北洋銀行ものづくりテクノフェア2018」においては、過去最多となる238社・団体が出展しました(来場者約4,800名、商談件数1,250件)。北海道命名150年を記念した今回は、生産性向上につながるロボットの展示や、道内大学・企業による最先端のAI研究などを紹介する「北海道のものづくりゾーン」を設置したほか、学術・行政・金融機関や東北各県をはじめ東京都大田区、静岡県など道外6地域からの出展があるなど、産学官金連携および道内外広域連携による地域経済の活性化に資するものとなりました。また、ものづくり人材の育成を目的に、道内の工業系学生などを招待しました。



ものづくりテクノフェア2018



金属加工の最先端技術



AI・IoTを活用したソリューション

TOPICS ～成長企業へのファンド支援～

北海道成長企業応援ファンド

当行と株式会社ゆうちょ銀行、株式会社北洋キャピタル、株式会社北海道二十一世紀総合研究所が共同で、2016年11月に設立したファンドです。

本ファンドは、北海道の成長期待企業や地域資源活用企業を投資対象とし、資金の提供を通じて地域企業の稼ぐ力の拡大を目指しており、これまでに5社に対して178百万円の出資を行っています。ファンド総額については、2018年11月に200百万円から400百万円に増額しました。

【海外ビジネスに対する支援】

当行では、中国・ASEAN・北米・ロシアを結ぶ海外ネットワークを活用し、現地情報の提供、現地視察、海外販路の開拓、貿易取引など、お客さまの海外ビジネスの各段階に応じて積極的にサポートしています。2018年度上期は、ソリューション部や海外駐在員事務所が仲介し、257件の商談をサポートしました。

●海外金融機関との提携など

海外金融機関などとの提携を活用し、道内企業の海外進出支援や海外企業とのビジネスマッチング、北海道への観光誘致などに積極的に取り組んでいます。2018年11月には、道内企業の関心が高い「ベトナム投資関連情報の提供」「人材・技術交流の促進機会創出」を目的に「ベトナム・ビジネスセミナー」を開催しました。また道内企業の皆さまに、より良いサービスを提供するため、提携先であるベトナム投資開発銀行へ新たに行員を1名派遣しました。



ベトナム・ビジネスセミナー

●ビジネスマッチングに関する業務提携

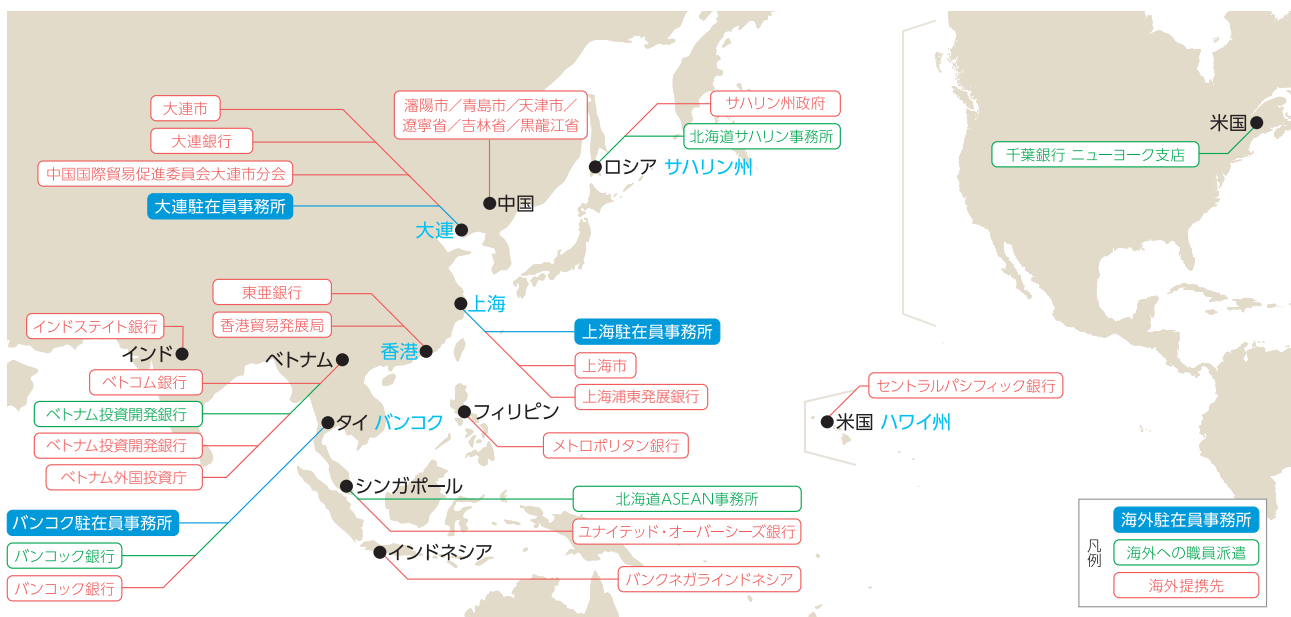
当行は、海外販路拡大ニーズのある道内企業を支援するため、外部コンサルティング会社などとビジネスマッチングに関する業務提携を締結しています。2018年8月には、提携先であるサイエスト株式会社が開発したオーダーメイド型海外視察アレンジサービス「グローバルビジネスエキスパートコーディネーター」の提供を開始しました。本サービスは、同社のプロフェッショナル人材を活用し、企業の課題に対応した海外視察のツアープラン策定から同行に至るまで、トータルでサポートすることに特徴があります。

●スタンバイL/Cの発行

当行では、海外進出している道内企業に対してスタンバイL/C※を発行し、今後の事業拡大に必要な現地通貨建ての資金調達をサポートしています。これまでにタイ、シンガポール、ベトナム、米国で8件のスタンバイL/Cを発行しました。提携する海外金融機関などとのネットワークを活用し、お客さまの海外ビジネスを積極的に支援しています。

※スタンバイL/C…お客さまの海外現地法人が現地金融機関から資金調達する際の信用補完として、当行が現地金融機関に対して発行する保証書

●海外ネットワーク (2018年9月末時点)



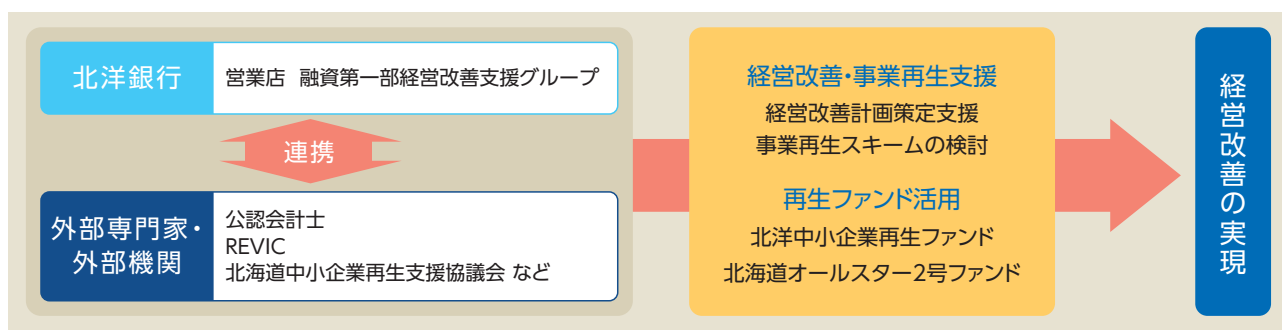
経営改善、M&A・事業承継の支援

【経営改善に向けた支援】

●経営改善・事業再生に向けた支援態勢

当行では、経営改善や事業再生が必要なお客さまに対して、営業店と本部専門部署である融資第一部経営改善支援グループが、専門家や外部機関などと連携しながら、お客さまが抱える経営課題の解決に向けた経営改善・事業再生スキームを個別に検討し、提案を行っています。

経営課題が多様化・複雑化しているお客さまに対しては、公正・中立的な立場で他の金融機関との調整を図るREVIC・北海道中小企業再生支援協議会などの外部機関と連携しながら、専門性の高い経営改善支援や抜本的な事業再生支援に取り組んでいます。



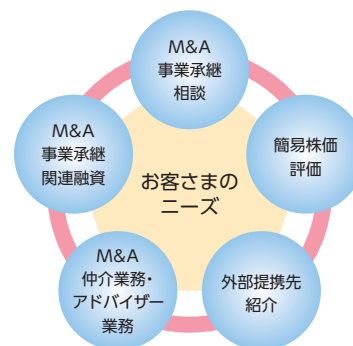
●再生手法の活用

経営・財務の再構築を必要としているお客さまに対しては、DES(お借入の株式化)やDDS(お借入の劣後ローン化)といった抜本的な再生手法のほか、2012年9月に「北洋中小企業再生ファンド」、2014年3月にはREVICなどと連携した北海道地区における再生・活性化ファンドである「北海道オールスターファンド」を設立するなど、様々な手法を用いて支援に取り組んでいます。

2018年7月には、「北海道オールスターファンド」の後継として、道内信用金庫、道内信用組合、中小企業基盤整備機構、北海道信用保証協会などと共同で、中小企業の経営改善、事業再生を図ることを目的に「北海道オールスター2号ファンド」を設立しました。

【M&A・事業承継支援】

経営者の高齢化や後継者不在を背景として、全国的にM&A・事業承継のニーズが高まっています。とりわけ、北海道は後継者不在率が70%超と全国で最も高い水準にあり、後継者不在問題を抱えるお客さまは、ますます増加していくと予想されます。当行ではM&A・事業承継をサポートするために、本部に専門知識を有する専担者を配置し、外部提携先とも連携しながら、お客さまの相談から課題解決まで、トータルでサポートできる態勢を整備しています。

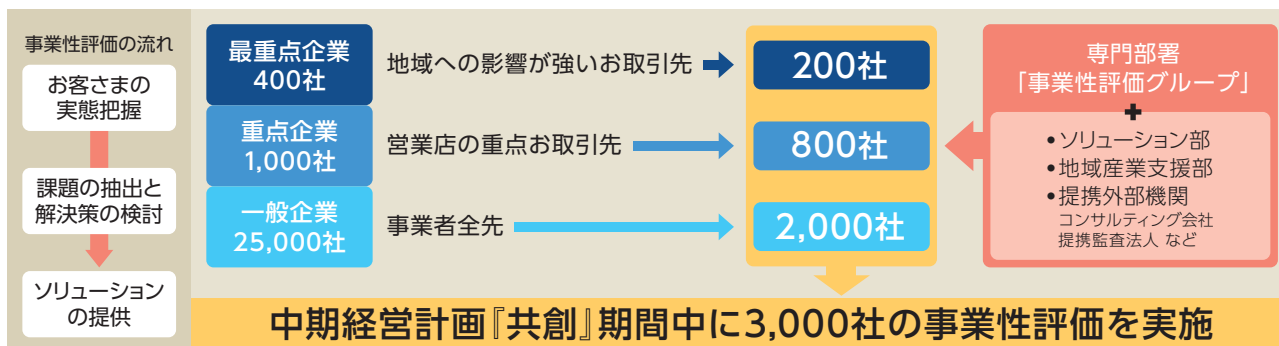


● 事業性評価への取組

当行は、定量的な財務資料のみによらず、お客さまの事業内容、お取扱商品(技術・サービス)、業界環境等の強み・弱みを的確に把握・分析し、企業の成長可能性や持続性などを評価する「事業性評価」に積極的に取り組んでいます。

融資第一部に設置した事業性評価グループを中心に、営業店と本部が連携しながら、お客さまと経営課題を共有し、課題解決に向けたソリューションを提供しています。引き続き、事業性評価に基づくコンサルティング機能の発揮による地域企業の成長支援を通じて、北海道経済の活性化を図ってまいります。

【取組概要】



【取組実績(累計先数)】

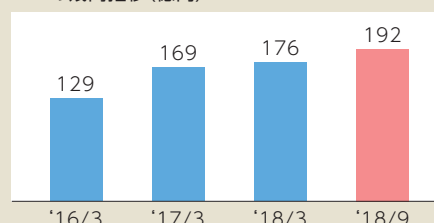
	'17/9	'18/3	'18/9
最重点企業	60先	90先	128先
重点企業	297先	464先	632先
一般企業	969先	1,767先	2,571先

【担保・保証に過度に依存しない融資】

● ABL(Asset Based Lending)

お客さまの事業や商流そのものに着目して、在庫や売掛金などを活用する融資手法です。担保にできる不動産がない場合でも、在庫や売掛金などを活用することで、資金調達の多様化につながります。2018年上期は3件の成約があり、これまでに62先のお客さまにABLをご利用いただいています。

ABLの残高推移(億円)



● 知的財産権活用融資

お客さまが持つ知的財産権※を活用した融資手法です。業績や財務内容に表れないお客さまの技術力や商品の強みなどを評価し、資金ニーズにお応えするほか、ビジネスマッチングなどのソリューション提供にもつなげていきます。これまでに2社に対して120百万円の融資を行っています。

※知的財産権…特許権・実用新案権・意匠権・商標権・著作権など

【経営者保証に関するガイドラインへの取組状況】

当行は、お客さまからのお借入相談時や保証債務整理の相談時に真摯に対応するための営業店・本部態勢を整備し、担保や保証に過度に依存しない融資の一層の促進に取り組んでいます。

経営者保証に関するガイドラインの活用状況

	'17年上期	'18年上期
新規に無保証で融資した件数	2,631件	3,452件
保証金額を減額した件数	21件	16件
保証契約を解除した件数	619件	629件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	1件	4件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	14.8%	20.9%

※ 経営者保証に関するガイドライン…

2013年12月に保証側(借り手)代表としての日本商工会議所と、保証を申し受ける側(貸し手)代表としての一般社団法人全国銀行協会が立ち上げた「経営者保証に関するガイドライン研究会」が発表したもの

● 地域の活性化に関する取組状況

当行では、地域の優位性や資源を活かした産業の振興、革新的な新事業の創出、グローバルなマーケットの開拓など、地方の意欲的な取組みを支援し、北海道経済の活性化に貢献すべく、地方創生を強力にサポートしています。

【ILO産業分析】

当行とルートエフ株式会社、株式会社北海道二十一世紀総合研究所が共同で構築した、地方公共団体が保有する税務データから地域産業の実態を把握する独自の産業分析手法です。

地域の産業構造をインバウンド(他地域からの需要を呼び込む)、ローカル(地産地消)、アウトバウンド(他地域市場を狙う)に分けて分析し、地域の強み弱みを明確にすることで地域の成長戦略が策定できるようになります。また、戦略の実行段階でも成長戦略の具体化に向けた事業を地域と協働で企画・推進しています。

● 札幌市・北海道大学との連携による外国人観光客向けお土産品開発支援

札幌市のILO産業分析に基づく成長戦略(食品製造業の付加価値向上)の具体化に向けて、札幌市・北海道大学との連携により、経費補助から情報提供、商品開発、マーケティング、販路拡大に至るまで、外国人観光客向けお土産品開発の一貫した支援に取り組んでいます。

2018年6月に開催した「商品開発×インバウンドセミナー」においては、北海道大学の学識者や専門家によるインバウンド消費動向やお土産品開発事例の情報を提供するとともに、札幌市が公募する2018年度の「観光商材開発支援事業^{*}」を案内しました。2018年11月には、昨年度に続き2回目となる「SAPPORO おみやげパワーアップフェア in 北大」を開催しました。このイベントでは、札幌市による「観光商材開発支援事業」の採択を受けた企業が、新商品の展示・試食会を行い、北海道大学の留学生を中心とした外国人の参加者からアンケート収集するテストマーケティングを実施しました。

※札幌市「観光商材開発支援事業」…外国人観光客をターゲットとした新たなお土産品の開発にかかる経費を補助

SAPPORO おみやげパワーアップフェア in 北大



試食の様子



アンケートの様子

● 中空知雇用プロジェクト

滝川市のILO産業分析結果に基づき、中空知地域の構造的な「人手不足」の課題解決に向けて、2017年8月に本プロジェクトを立ち上げました。同年10月には、北門信用金庫、滝川人材定着推進協議会とともに「地方創生セミナー in 中空知」を開催しました。さらに、2018年7月には、ILO産業分析の対象を管内4市1町^{*}に拡大し、広域モデルによる分析を実施しました。現在は、経済圏域が一体かつ産業政策の方向性が一致する管内の各地方公共団体と課題を共有し、広域連携による協議会を立ち上げてプロジェクト施策の立案・実行を目指しています。

※滝川市・芦別市・赤平市・歌志内市・上砂川町

【RESASと金融機関データを融合させた地域中核産業分析】

当行と北海道経済産業局が共同で作成した、政府が運用するビッグデータ「地域経済分析システム (RESAS)」に当行のお取引先企業の財務データを掛け合わせた独自の分析モデルです。

RESASにより道内各地の中核産業を抽出し、当行のお取引先企業の財務データを用いて同産業の収益性や投資力などの分析を行った上で、各地域の産業・企業の稼ぐ力の強化に向けた取組みを提案しています。

これまでに、道内有数の観光地である洞爺湖周辺地域の宿泊業の「稼ぐ力」強化に向けたワークショップなどを開催しています。

【空き家対策推進】

北海道は、少子高齢化の先進地域であり、各地域で深刻化する「空き家対策」が大きな課題となっています。当行では、札幌市をはじめとする道内の地方公共団体や空き家課題の解決ノウハウを有する民間事業者と連携し、課題解決に積極的に取り組んでいます。2018年7月には、「地方公共団体」と「民間事業者」のマッチングを行う「空き家等対策相談会」を開催しました。今後は、空き家所有者へのセミナーや相談会を通じて、空き家対策を推進してまいります。

【地方公共団体との連携】

北海道の特徴を活かしつつ、自律的で持続的な社会を実現するため、道内の地方公共団体と連携協定を締結し、地方創生の推進や地域経済の活性化に協働して取り組んでいます。2018年9月までに以下の地方公共団体と連携協定を締結しています。

札幌市、北海道、ニセコ町、倶知安町、江別市、函館市、小樽市、深川市、室蘭市、北広島市、旭川市、釧路市、恵庭市、芦別市、砂川市、美瑛市、滝川市、名寄市、北見市、岩見沢市、紋別市、富良野市、下川町、士別市、三笠市、夕張市、北斗市、東神楽町、美瑛町、東川町、七飯町、網走市、伊達市（締結日順）

TOPICS ～地方創生～

地域再生法の「特定地域再生支援利子補給金」を活用した取組

2018年7月、当行は函館市の「福祉コミュニティエリア整備事業（生涯活躍のまち形成事業）」に参画する、函館市や北斗市で介護事業を手掛ける事業者と同社グループの社会福祉法人に対して、地域再生法の「特定地域再生支援利子補給金※」を活用した全国初となる融資を実行し、内閣府と利子補給契約を締結しました。

函館市の「福祉コミュニティエリア整備事業（生涯活躍のまち形成事業）」は、市内にある旧市営住宅跡地などに子どもからお年寄りまで、安全で安心して暮らせる住まいをはじめ、在宅の高齢者などを支援する各種サービスを提供する事業所のほか、在宅での生活が困難な方々のための施設などを整備し、共に支えあう地域コミュニティの形成を目指すもので、雇用機会の創出や地域経済の活性化など、地方創生に資する事業です。

※ 特定地域再生支援利子補給金…

少子高齢化などの全国の地域に共通する重要な政策課題として国が設定した特定政策課題の解決に資する事業者が、金融機関から事業を実施するうえで必要な資金を調達する場合に、国が当該金融機関を指定したうえで、予算の範囲内で、利子補給金を支給するもの

「北洋SDGs推進ファンド」の設立

(2018年6月)

株式会社北海道二十一世紀総合研究所と共同で、SDGs (=持続可能な開発目標) をコンセプトとした「北洋SDGs推進ファンド」を設立しました。SDGsが掲げる17の目標およびこれに基づき日本が掲げる8つの優先課題は、北海道が対処すべき課題と共通しています。本ファンドはSDGsのコンセプトに合致する道内中小企業を投資対象とし、資金の提供を通じて地域企業が抱える課題を解決し、地域経済の活性化と北海道の持続可能な発展に貢献することを目的としています。2018年10月までに、4社に出資を行っています。

北洋ほけんプラザ琴似の開設

(2018年7月)

当行とほけんの窓口グループ株式会社との業務提携に基づく「ほけんの窓口@北洋銀行」2号店となる『北洋ほけんプラザ琴似』を、当行琴似中央支店1階に開設しました。昨年7月には本店営業部2階に1号店『北洋ほけんプラザ大通』を開設しています。北洋ほけんプラザでは、平日の来店が難しいお客さまからのご相談にお応えするため、土日営業を行っており、専門スタッフが豊富な商品ラインアップの中から、お客さまのニーズやライフプランに応じた最適な商品をご提案いたします。

基幹系システム共同化の合意

(2018年7月)

「長期安定稼働に資するシステムの構築」「ITコストの抑制」「FinTechへの取り組み、商品開発・サービス提供のスピードアップ」などの観点から、千葉銀行、第四銀行、中国銀行および日本アイ・ビー・エム株式会社と2022年度を開始予定とした基幹系システム共同化の実施について合意しました。預金、為替、融資などの業務処理機能、各種ATM、災害対策システムなどを共同化する予定です。今後も「TSUBASAアライアンス」を活用し、FinTechに関する調査・研究など様々な分野で連携の幅を広げ、さらなる企業価値の向上を図っていきます。

上光証券を完全子会社化

(2018年10月)

2018年10月1日付で上光証券株式会社を株式交換により完全子会社としました。地域密着型証券会社である上光証券株式会社を当行グループの総合証券子会社として迎え入れ、銀行と証券会社の連携による商品ラインナップの拡充や相談窓口のワンストップ化などを通じて、お客さまの多様なニーズに最適なサービスでお応えしてまいります。10月9日には上光証券本店営業部と北洋銀行札幌駅南口支店の銀証共同店舗1号店がオープンしました。なお、上光証券株式会社は、グループとしての一体感・認知度をより高めるため、2019年4月1日から社名を「北洋証券株式会社」へ変更する予定です。

指名・報酬等経営諮問委員会の設置

(2018年11月)

コーポレートガバナンス態勢のより一層の強化を図るため、従来の「グループ報酬委員会」に代えて、新たに独立社外役員が委員の過半数を占める「指名・報酬等経営諮問委員会」を設置しました。取締役会の諮問機関として、役員の指名・報酬ほか経営に関する重要な事項について協議・決定・答申を行うことにより、独立社外役員の適切な関与・助言の機会を確保し、取締役会機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的としています。

主要な経営指標等の推移

●連結

(単位 億円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
連結経常収益	750	736	695	1,479	1,436
連結経常利益	143	119	98	213	151
親会社株主に帰属する 中間純利益	106	94	70	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	167	136
連結中間包括利益	136	214	10	—	—
連結包括利益	—	—	—	239	270
連結純資産額	4,002	4,277	4,274	4,086	4,309
連結総資産額	86,800	91,551	94,968	90,937	95,005
連結自己資本比率	12.04%	13.57%	13.20%	13.54%	13.29%

(注)信用リスク・アセットの算出方法は、基礎的内部格付手法であります。

●単体

(単位 億円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
経常収益	617	608	554	1,196	1,149
経常利益	141	122	95	204	160
中間純利益	108	98	69	—	—
当期純利益	—	—	—	164	143
資本金	1,211	1,211	1,211	1,211	1,211
発行済株式総数	普通株式 399,060千株	普通株式 399,060千株	普通株式 399,060千株	普通株式 399,060千株	普通株式 399,060千株
純資産額	3,851	4,113	4,113	3,927	4,146
総資産額	86,582	91,302	94,713	90,716	94,755
預金残高	77,312	79,412	82,327	80,940	83,509
貸出金残高	59,954	62,305	62,680	61,088	63,093
有価証券残高	17,318	16,601	13,938	17,271	14,858
単体自己資本比率	11.73%	13.24%	12.89%	13.20%	12.97%
従業員数	3,221人 (1,422)	3,129人 (1,344)	3,025人 (1,300)	3,093人 (1,390)	3,032人 (1,330)

(注)信用リスク・アセットの算出方法は、基礎的内部格付手法であります。

従業員数は、就業人員数を記載しており、また、臨時従業員の期中平均人員(外書)を記載しております。

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

次の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

	(単位 百万円)			(単位 百万円)	
	2017年度中間期 (2017年9月30日)	2018年度中間期 (2018年9月30日)		2017年度中間期 (2017年9月30日)	2018年度中間期 (2018年9月30日)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	889,340	1,442,984	預金	7,935,079	8,227,704
コールローン及び買入手形	99,781	92,077	譲渡性預金	305,721	258,459
買入金銭債権	11,253	11,691	売現先勘定	37,399	17,503
商品有価証券	4,238	4,595	債券貸借取引受入担保金	135,719	63,307
有価証券	1,663,814	1,397,547	借入金	165,244	358,197
貸出金	6,174,827	6,210,418	外国為替	38	611
外国為替	7,557	6,990	その他負債	52,311	49,980
リース債権及びリース投資資産	48,117	51,484	賞与引当金	1,858	1,806
その他資産	137,112	162,502	株式給付引当金	—	35
有形固定資産	88,669	87,374	退職給付に係る負債	912	237
無形固定資産	8,358	8,025	睡眠預金払戻損失引当金	1,763	2,079
退職給付に係る資産	—	179	ポイント引当金	566	594
繰延税金資産	460	457	繰延税金負債	29,599	28,609
支払承諾見返	58,526	57,651	再評価に係る繰延税金負債	2,674	2,635
貸倒引当金	△36,914	△37,110	支払承諾	58,526	57,651
			負債の部合計	8,727,415	9,069,413
(純資産の部)			(純資産の部)		
			資本金	121,101	121,101
			資本剰余金	72,367	72,390
			利益剰余金	131,425	138,426
			自己株式	△0	△2,501
			株主資本合計	324,893	329,416
			その他有価証券評価差額金	90,940	86,307
			土地再評価差額金	5,541	5,362
			退職給付に係る調整累計額	△63	194
			その他の包括利益累計額合計	96,418	91,864
			新株予約権	104	106
			非支配株主持分	6,312	6,069
			純資産の部合計	427,728	427,456
資産の部合計	9,155,144	9,496,869	負債及び純資産の部合計	9,155,144	9,496,869

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月 1日 2017年9月30日)	2018年度中間期 (2018年4月 1日 2018年9月30日)
経常収益	73,694	69,511
資金運用収益	38,767	36,191
（うち貸出金利息）	(31,125)	(30,085)
（うち有価証券利息配当金）	(7,309)	(5,796)
役員取引等収益	14,422	14,614
その他業務収益	14,197	15,531
その他経常収益	6,306	3,174
経常費用	61,772	59,630
資金調達費用	2,028	1,589
（うち預金利息）	(236)	(211)
役員取引等費用	6,465	6,180
その他業務費用	14,209	14,612
営業経費	38,142	36,048
その他経常費用	925	1,200
経常利益	11,921	9,881
特別利益	378	6
固定資産処分益	378	6
特別損失	296	144
固定資産処分損	152	46
減損損失	144	98
税金等調整前中間純利益	12,003	9,742
法人税、住民税及び事業税	1,447	1,712
法人税等調整額	1,144	826
法人税等合計	2,591	2,538
中間純利益	9,411	7,204
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△81	187
親会社株主に帰属する中間純利益	9,493	7,017

中間連結包括利益計算書

(単位 百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月 1日 2017年9月30日)	2018年度中間期 (2018年4月 1日 2018年9月30日)
中間純利益	9,411	7,204
その他の包括利益	12,073	△6,198
その他有価証券評価差額金	12,008	△6,005
退職給付に係る調整額	64	△192
中間包括利益	21,484	1,006
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	21,153	938
非支配株主に係る中間包括利益	331	67

中間連結株主資本等変動計算書

2017年度中間期 (2017年4月1日～2017年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本				株主資本合計	その他の包括利益累計額		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	121,101	72,344	124,280	△0	317,725			
当中間期変動額								
剰余金の配当			△2,393		△2,393			
親会社株主に帰属する中間純利益			9,493		9,493			
自己株式の取得				△0	△0			
自己株式の処分		23		0	23			
土地再評価差額金の取崩			44		44			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	23	7,144	0	7,167			
当中間期末残高	121,101	72,367	131,425	△0	324,893			

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	79,344	5,586	△128	84,802	101	5,981	408,611
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,393
親会社株主に帰属する中間純利益							9,493
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							23
土地再評価差額金の取崩							44
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	11,596	△44	64	11,615	2	331	11,949
当中間期変動額合計	11,596	△44	64	11,615	2	331	19,117
当中間期末残高	90,940	5,541	△63	96,418	104	6,312	427,728

2018年度中間期 (2018年4月1日～2018年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本				株主資本合計	その他の包括利益累計額		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	121,101	72,367	133,386	△0	326,854			
当中間期変動額								
剰余金の配当			△1,994		△1,994			
親会社株主に帰属する中間純利益			7,017		7,017			
自己株式の取得				△2,511	△2,511			
自己株式の処分		22		10	33			
土地再評価差額金の取崩			17		17			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	22	5,040	△2,500	2,561			
当中間期末残高	121,101	72,390	138,426	△2,501	329,416			

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	92,193	5,380	387	97,960	128	6,001	430,945
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,994
親会社株主に帰属する中間純利益							7,017
自己株式の取得							△2,511
自己株式の処分							33
土地再評価差額金の取崩							17
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5,885	△17	△192	△6,096	△22	67	△6,051
当中間期変動額合計	△5,885	△17	△192	△6,096	△22	67	△3,489
当中間期末残高	86,307	5,362	194	91,864	106	6,069	427,456

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月1日 2017年9月30日)	2018年度中間期 (2018年4月1日 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,003	9,742
減価償却費	4,155	3,925
減損損失	144	98
貸倒引当金の増減(△)	△2,664	△668
賞与引当金の増減額(△は減少)	△85	△22
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	35
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△103
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△117	9
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	148	103
ポイント引当金の増減額(△は減少)	197	209
資金運用収益	△38,767	△36,191
資金調達費用	2,028	1,589
有価証券関係損益(△)	△1,497	△750
為替差損益(△は益)	△2,403	△4,143
固定資産処分損益(△は益)	△225	39
貸出金の純増(△)減	△122,478	41,310
預金の純増減(△)	△151,910	△116,651
譲渡性預金の純増減(△)	230,601	180,791
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	4,758	29,348
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,128	790
コールローン等の純増(△)減	△95,473	△86,605
コールマネー等の純増減(△)	37,399	△13,560
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△87,039	△81,862
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,455	409
外国為替(負債)の純増減(△)	△30	485
資金運用による収入	37,804	36,597
資金調達による支出	△1,902	△1,658
その他	△36,476	△10,307
小計	△215,416	△47,039
法人税等の支払額	△167	△443
営業活動によるキャッシュ・フロー	△215,583	△47,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△96,121	△128,032
有価証券の売却による収入	119,908	103,976
有価証券の償還による収入	62,833	112,478
有形固定資産の取得による支出	△2,086	△1,170
有形固定資産の売却による収入	528	27
無形固定資産の取得による支出	△999	△811
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,063	86,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△2,511
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△2,393	△1,994
その他	△76	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,470	△4,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△133,988	34,433
現金及び現金同等物の期首残高	1,001,868	1,388,890
現金及び現金同等物の中間期末残高	867,879	1,423,324

注記事項(2018年度中間期)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
主要な会社名 株式会社札幌北洋リース
- (2) 非連結子会社
主要な会社名 株式会社北洋キャピタル
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
主要な会社名 株式会社北洋キャピタル
- (4) 持分法非適用の関連会社
主要な会社名 北海道オールスターワン投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- 9月末日 4社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等(株式及び市場価格のある受益証券については中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：5年～50年
その他：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - ②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 株式給付引当金の計上基準
株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役(社外取締役および国外居住者を除く)への当行株式の交付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (9) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、「Clover(キャッシュ&クレジット一体型ICカード)」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済みポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異
発生の翌連結会計年度に一括損益処理
ただし、旧株式会社札幌銀行における既発生分については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産及び負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産及び負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
- (12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (13) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (14) 税効果会計に関する事項
中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行の事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。
- (15) ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

追加情報

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当行は、当中間連結会計期間より、取締役(社外取締役及び国外居住者を除く。以下同じ。)の報酬と、当行の業績及び株主価値との連動性をより明確にし、当行の中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、取締役に対して役員報酬DIP信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として、当行株式が信託を通じて取得され、当行があらかじめ制定した株式交付規程に基づき、取締役に対し役位及び業績目標の達成度に応じて毎年一定のポイントを付与し、退任時に累積ポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額を信託を通じて交付及び給付する制度です。

(2) 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部において自己株式として計上しており、当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は184百万円、株式数は478千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	129百万円
出資金	770百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	6,144百万円
延滞債権額	61,632百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	258百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	9,805百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	77,840百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	20,890百万円
--	-----------

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	2,003百万円
--	----------

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	7,253百万円
有価証券	457,215百万円
リース債権及びリース投資資産	7,329百万円
その他資産	5,033百万円
有形固定資産	148百万円
計	476,981百万円

担保資産に対応する債務	
預金	26,045百万円
売現先勘定	17,503百万円
債券貸借取引受入担保金	63,307百万円
借入金	304,519百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	2,545百万円
その他資産	70,000百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	5,758百万円
保証金	2,218百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,844,956百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,808,112百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が行い申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1999年3月31日

ただし、当行が旧株式会社札幌銀行から引き継いだ事業用の土地については1998年3月31日に再評価を行っております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出したほか、第4号に定める地価税の課税価格に基づいて、路線価の奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出してあります。

11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	61,827百万円
---------	-----------

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。

劣後特約借入金	53,000百万円
---------	-----------

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	140,447百万円
--	------------

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,454百万円
--------	----------

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	15,833百万円
退職給付費用	698百万円
減価償却費	3,601百万円
業務委託費	4,513百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	499百万円
----------	--------

4. 主に、北海道内の次の資産について、減損損失を計上しております。

稼働資産(土地、建物等)	91百万円
遊休資産(土地、建物等)	6百万円

保有する上記の稼働資産について使用の中止を決定したこと等に伴い、投資額の回収が見込めなくなったこと等により、減損損失を計上しております。

稼働資産については、原則として管理会計において継続的な収支の把握を行っている各営業店をグループの単位としております。本部、事務センター、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、回収可能価額の測定は、正味売却価額によっております。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価基準に基づき、重要性が乏しい不動産については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 千株)				
	当連結 会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	399,060	—	—	399,060
合計	399,060	—	—	399,060
自己株式				
普通株式	85	6,276	94	6,266
合計	85	6,276	94	6,266

- (注) 1. 自己株式における普通株式の増加は、役員報酬BIP信託による当行株式取得478千株、取締役会決議による取得5,797千株及び単元未満株式の買取によるもの0千株であります。
2. 自己株式における普通株式の減少は、新株予約権の権利行使によるもの94千株及び単元未満株式の買増請求に応じたもの0千株であります。
3. 当中間連結会計期間末の自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式478千株が含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約 権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高
			当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権		—			106百万円
合計			—			106百万円

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,994百万円	5.00円	2018年 3月31日	2018年 6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式 の種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
2018年11月7日 取締役会	普通株式	1,966百万円	利益剰余金	5.00円	2018年 9月30日	2018年 12月7日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,442,984百万円
日本銀行預け金を除く預け金	△19,659百万円
現金及び現金同等物	1,423,324百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、店舗及び事務機器等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳 (単位 百万円)

リース料債権部分	51,962
見積残存価額部分	418
受取利息相当額	2,916
リース投資資産	49,464

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

①リース債権 (単位 百万円)	(単位 百万円)
1年以内	823
1年超2年以内	521
2年超3年以内	383
3年超4年以内	232
4年超5年以内	95
5年超	37

②リース投資資産 (単位 百万円)

1年以内	15,329
1年超2年以内	12,720
2年超3年以内	10,004
3年超4年以内	6,934
4年超5年以内	4,149
5年超	2,824

2. オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位 百万円)	(単位 百万円)
1年内	719
1年超	695
合計	1,414

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費	10百万円
------	-------

2. スtock・オプションの内容

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	1,072.52円
-----------	-----------

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当行は、当中間連結会計期間より役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の中間期末株式数は478,500株であります。

純資産の部の合計額	427,456百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	6,175百万円
(うち新株予約権)	106百万円
(うち非支配株主持分)	6,069百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	421,280百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	392,793,500株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	17.80円
親会社株主に帰属する中間純利益	7,017百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	7,017百万円
普通株式の期中平均株式数	394,066,460株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	17.79円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	312,549株
うち新株予約権	312,549株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

(注) 当行は、当中間連結会計期間より役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は159,500株であります。

(金融商品関係)

○金融商品の時価等に関する事項

2018年度中間期における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません(注3)参照。

	(単位 百万円)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額(※1)
(1)現金預け金	1,442,984	1,442,980	△3
(2)コールローン及び買入手形	92,077	92,071	△5
(3)有価証券			
その他有価証券	1,381,688	1,381,688	—
(4)貸出金	6,210,418		
貸倒引当金(※2)	△35,661		
	6,174,757	6,268,930	94,173
資産計	9,091,508	9,185,672	94,163
(1)預金	8,227,704	8,227,764	△59
(2)譲渡性預金	258,459	258,465	△5
(3)債券貸借取引受入担保金	63,307	63,307	—
(4)借入金	358,197	363,508	△5,311
負債計	8,907,668	8,913,045	△5,376
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,973	2,973	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	2,973	2,973	—

(※1) 差額は、資産については時価から中間連結貸借対照表計上額を減算、負債については中間連結貸借対照表計上額から時価を減算した差額を記載しております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、開示を省略しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に対応するリスク・フリーレートで割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、残存期間に対応するリスク・フリーレートで割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、投資信託は取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

自行保証付私募債については、保証を考慮せずに貸出金に準じた方法で現在価値を算定し、当該現在価値に前受保証料を加算したものを時価としております。保証協会保証付私募債については、貸出金に準じて算定した現在価値と、リスク・フリーレートで割り引いた現在価値の加重平均額に前受保証料を加算したものを時価としております。

(4) 貸出金

貸出金については、金利更改期間に応じたリスク・フリーレートに内部格付に基づく予想損失率を加味した率で割り引いた現在価値を算定しております。金利更改期間と最終期限が異なる貸出の当該金利更改期間終了後の元本残額については、金利更改期間終了後に適用される金利が市場金利を反映していることから、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、金利更改期間終了後の現在価値相当額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

また、クレジットカード業務に伴うキャッシング等の貸出金については、返済期間及び金利(手数料)条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間(概ね3ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

劣後ローンについては、金利更改期間に応じたリスク・フリーレートに、直近の劣後ローン借入利率とその時点の同期間のスワップレートとの差を加味した率で割り引いて現在価値を算定しております。劣後ローン以外の変動金利借入については、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

上記以外の借入金については、金利更改期間に応じたリスク・フリーレートで割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、金利関連取引(金利スワップ等)、通貨関連取引(為替予約取引、通貨オプション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)有価証券」には含まれておりません。

(単位 百万円)	
区分	
①非上場株式(※1)(※2)	12,196
②組合出資金(※3)	3,662
合計	15,858

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(重要な後発事象)

当行及び上光証券株式会社(以下「上光証券」という。)は、2018年10月1日を効力発生日として、当行を完全親会社、上光証券を完全子会社とする株式交換を行いました。その概要は以下のとおりです。

(1)企業結合の概要

- ①被取得企業の名称及び事業の内容
名称:上光証券 事業の内容:証券業
- ②企業結合を行った主な理由
銀行と証券会社の連携による商品ラインナップの拡充や相談窓口のワンストップ化などを通して、お客さまの多様なニーズに対し、最適なサービスでお応えするため。
- ③企業結合日
2018年10月1日
- ④企業結合の法的形式
当行を株式交換完全親会社、上光証券を株式交換完全子会社とする株式交換
- ⑤結合後企業の名称
上光証券
なお、当行グループとしての一体感・認知度を高めるため、2019年4月1日から「北洋証券株式会社」へ社名変更する予定であります。

⑥取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	11.4%
企業結合日に追加取得した議決権比率	88.6%
取得後の議決権比率	100.0%

- ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠
当行が、株式交換により上光証券を完全子会社化し、議決権100%を保有することとなったため。

(2)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた上光証券の普通株式の企業結合日における時価	152百万円
企業結合日に交付した当行の普通株式の時価	1,178百万円
取得原価	1,330百万円

(3)株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

- ①株式の種類別の交換比率
当行普通株式 0.5株:上光証券普通株式 1株
- ②株式交換比率の算定方法
株式交換比率の算定に当たっては、公正性・妥当性を期すため、当行は野村証券株式会社を、上光証券は株式会社大和総研を第三者算定機関としてそれぞれ選定し、提出された報告書に基づき当事者間で慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記(3)①の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定しております。
- ③交付した株式数
当行普通株式:3,100千株
なお、当行が企業結合直前に保有していた上光証券の株式800千株については、株式の割当を行っておりません。
- (4)主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用等 70百万円
- (5)被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得に係る差益 33百万円
- (6)発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因
現在算定中であります。
- (7)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現在算定中であります。

(リスク管理債権)

(単位 百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
破綻先債権	7,144	6,144
延滞債権	68,136	61,632
3ヵ月以上延滞債権	369	258
貸出条件緩和債権	10,423	9,805
合計	86,074	77,840
貸出金(未残)	6,174,827	6,210,418
貸出金に占める割合	1.39%	1.25%

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループでは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとして、「銀行業」及び「リース業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項」に記載の内容と同一であり、報告セグメントの利益は経常利益であります。

なお、セグメント間の内部取引は、実際の取引額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(2017年度中間期)

(単位 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	59,970	13,595	73,565	1,113	74,679	△984	73,694
セグメント間の内部経常収益	889	280	1,169	2,511	3,680	△3,680	—
計	60,859	13,875	74,734	3,624	78,359	△4,665	73,694
セグメント利益	12,278	266	12,544	△67	12,477	△555	11,921
セグメント資産	9,125,506	74,072	9,199,579	34,519	9,234,099	△78,955	9,155,144
セグメント負債	8,718,865	66,109	8,784,975	20,589	8,805,565	△78,149	8,727,415
その他の項目							
減価償却費	3,725	345	4,070	6	4,076	78	4,155
資金運用収益	39,276	7	39,283	71	39,354	△587	38,767
資金調達費用	2,010	156	2,167	53	2,220	△192	2,028
減損損失	144	—	144	—	144	—	144
税金費用	2,507	93	2,601	72	2,673	△82	2,591
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,092	869	3,962	7	3,970	△29	3,940

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△984百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△555百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△78,955百万円及びセグメント負債の調整額△78,149百万円には、セグメント間債権債務相殺消去△76,187百万円が含まれております。

(4) 資金運用収益の調整額△587百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

(5) 資金調達費用の調整額△192百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(2018年度中間期)

(単位 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	54,799	14,190	68,989	1,063	70,052	△540	69,511
セグメント間の内部経常収益	661	311	972	2,580	3,553	△3,553	—
計	55,460	14,501	69,962	3,643	73,605	△4,094	69,511
セグメント利益	9,562	369	9,931	329	10,260	△379	9,881
セグメント資産	9,466,592	77,974	9,544,566	32,379	9,576,946	△80,077	9,496,869
セグメント負債	9,059,943	69,933	9,129,876	18,890	9,148,767	△79,354	9,069,413
その他の項目							
減価償却費	3,472	374	3,846	7	3,854	70	3,925
資金運用収益	36,488	6	36,495	73	36,569	△378	36,191
資金調達費用	1,572	154	1,726	51	1,778	△189	1,589
減損損失	98	—	98	—	98	—	98
税金費用	2,462	121	2,583	19	2,603	△64	2,538
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,976	495	2,471	1	2,472	△15	2,457

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△540百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△379百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△80,077百万円及びセグメント負債の調整額△79,354百万円には、セグメント間債権債務相殺消去△77,257百万円が含まれております。

(4) その他の項目の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

次の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

	(単位 百万円)			(単位 百万円)	
	2017年度中間期 (2017年9月30日)	2018年度中間期 (2018年9月30日)		2017年度中間期 (2017年9月30日)	2018年度中間期 (2018年9月30日)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	888,898	1,442,543	預金	7,941,244	8,232,774
コールローン	99,781	92,077	譲渡性預金	317,021	269,759
買入金銭債権	11,253	11,691	売現先勘定	37,399	17,503
商品有価証券	4,238	4,595	債券貸借取引受入担保金	135,719	63,307
有価証券	1,660,162	1,393,866	借入金	157,601	350,256
貸出金	6,230,501	6,268,005	外国為替	38	611
外国為替	7,557	6,990	その他負債	35,474	33,225
その他資産	104,350	129,138	未払法人税等	1,343	1,628
その他の資産	104,350	129,138	リース債務	4,752	4,519
有形固定資産	87,480	86,274	その他の負債	29,378	27,078
無形固定資産	8,079	7,838	賞与引当金	1,624	1,600
前払年金費用	—	24	株式給付引当金	—	35
支払承諾見返	58,526	57,651	退職給付引当金	595	122
貸倒引当金	△30,580	△29,360	睡眠預金払戻損失引当金	1,763	2,079
			ポイント引当金	556	584
			繰延税金負債	28,625	27,797
			再評価に係る繰延税金負債	2,674	2,635
			支払承諾	58,526	57,651
			負債の部合計	8,718,865	9,059,943
			(純資産の部)		
			資本金	121,101	121,101
			資本剰余金	50,001	50,001
			資本準備金	50,001	50,001
			利益剰余金	145,442	152,689
			利益準備金	4,383	5,260
			その他利益剰余金	141,058	147,428
			固定資産圧縮積立金	1,046	1,042
			繰越利益剰余金	140,011	146,386
			自己株式	△60	△2,512
			株主資本合計	316,484	321,279
			その他有価証券評価差額金	89,254	84,643
			土地再評価差額金	5,541	5,362
			評価・換算差額等合計	94,796	90,006
			新株予約権	104	106
			純資産の部合計	411,384	411,392
資産の部合計	9,130,250	9,471,335	負債及び純資産の部合計	9,130,250	9,471,335

中間損益計算書

(単位 百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月 1日 2017年9月30日)	2018年度中間期 (2018年4月 1日 2018年9月30日)
経常収益	60,859	55,460
資金運用収益	39,276	36,488
(うち貸出金利息)	(31,230)	(30,185)
(うち有価証券利息配当金)	(7,713)	(5,994)
役務取引等収益	13,634	13,871
その他業務収益	679	1,456
その他経常収益	7,268	3,643
経常費用	48,581	45,898
資金調達費用	2,010	1,572
(うち預金利息)	(236)	(211)
役務取引等費用	7,313	7,291
その他業務費用	1,446	1,318
営業経費	37,173	35,119
その他経常費用	637	595
経常利益	12,278	9,562
特別利益	378	6
特別損失	296	144
税引前中間純利益	12,359	9,423
法人税、住民税及び事業税	1,185	1,459
法人税等調整額	1,322	1,003
法人税等合計	2,507	2,462
中間純利益	9,851	6,961

中間株主資本等変動計算書

2017年度中間期 (2017年4月1日～2017年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本剰余金				利益剰余金				自己株式	
	資本金	資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
						固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	121,101	50,001	—	50,001	3,904	1,046	133,011	137,963	△107	308,957
当中間期変動額										
剰余金の配当					478		△2,872	△2,393		△2,393
中間純利益							9,851	9,851		9,851
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			△24	△24					47	23
利益剰余金から 資本剰余金への振替			24	24			△24	△24		—
土地再評価差額金の取崩							44	44		44
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	478	—	7,000	7,478	47	7,526
当中間期末残高	121,101	50,001	—	50,001	4,383	1,046	140,011	145,442	△60	316,484

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計			
当期首残高	78,062	5,586	83,649	101		392,708
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,393
中間純利益						9,851
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						23
利益剰余金から 資本剰余金への振替						—
土地再評価差額金の取崩						44
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	11,191	△44	11,147	2		11,149
当中間期変動額合計	11,191	△44	11,147	2		18,676
当中間期末残高	89,254	5,541	94,796	104		411,384

2018年度中間期 (2018年4月1日～2018年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本										
	資本剰余金					利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	資本金	資本準備金		資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金			固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	121,101	50,001	—	50,001	4,861	1,042	141,827	147,731	△60	318,773	
当中間期変動額											
剰余金の配当					398		△2,393	△1,994		△1,994	
中間純利益							6,961	6,961		6,961	
自己株式の取得									△2,511	△2,511	
自己株式の処分			△26	△26					59	33	
利益剰余金から資本剰余金への振替			26	26			△26	△26		—	
土地再評価差額金の取崩							17	17		17	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	398	—	4,558	4,957	△2,451	2,505	
当中間期末残高	121,101	50,001	—	50,001	5,260	1,042	146,386	152,689	△2,512	321,279	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
当期首残高	90,397	5,380	95,778	128		414,680
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,994
中間純利益						6,961
自己株式の取得						△2,511
自己株式の処分						33
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
土地再評価差額金の取崩						17
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5,753	△17	△5,771	△22		△5,794
当中間期変動額合計	△5,753	△17	△5,771	△22		△3,288
当中間期末残高	84,643	5,362	90,006	106		411,392

注記事項(2018年度中間期)

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等(株式及び市場価格のある受益証券については中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：5年～50年
その他：2年～20年
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - 株式給付引当金
株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役(社外取締役および国外居住者を除く。)への当行株式の交付等に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異
発生翌事業年度に一括損益処理
ただし、旧株式会社札幌銀行における既発生分については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- ポイント引当金
ポイント引当金は、「clover(キャッシュ&クレジット一体型ICカード)」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済みポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認める額を計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - 税効果会計に関する事項
中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

追加情報

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当行は、当中間会計期間より、取締役に対して役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度を導入しております。概要は、「中間連結財務諸表」の「注記事項(追加情報)」に記載しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	4,872百万円
出資金	770百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	4,351百万円
延滞債権額	60,659百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。)以下、「未収利息不計上貸出金」という。のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヶ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヶ月以上延滞債権額	245百万円
------------	--------

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	9,800百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	75,058百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

20,890百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	2,003百万円
--	----------

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	7,253百万円
有価証券	457,215百万円
計	464,469百万円
担保資産に対応する債務	
預金	26,045百万円
売現先勘定	17,503百万円
債券貸借取引受入担保金	63,307百万円
借入金	297,253百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	2,545百万円
その他の資産	70,000百万円

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	5,758百万円
保証金	2,174百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,869,492百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,832,648百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	53,000百万円
----------	-----------

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	140,447百万円
--	------------

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	490百万円
株式等売却益	1,449百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,955百万円
無形固定資産	1,516百万円

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式 (単位 百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	4,823	4,823
関連会社株式	—	49
合計	4,823	4,872

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位 百万円)

	種類	2017年度中間期			2018年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	135,109	27,513	107,595	135,226	26,610	108,615
	債券	1,104,534	1,085,038	19,496	932,707	918,644	14,062
	国債	551,107	541,361	9,745	427,592	421,267	6,325
	地方債	230,984	226,106	4,878	214,641	210,855	3,785
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	322,442	317,570	4,872	290,473	286,521	3,951
	その他	187,059	182,778	4,281	36,052	33,214	2,837
小計	1,426,703	1,295,330	131,372	1,103,986	978,469	125,516	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,412	9,723	△ 310	9,080	10,480	△ 1,400
	債券	90,235	90,791	△ 555	158,347	159,225	△ 877
	国債	—	—	—	14,625	14,840	△ 215
	地方債	56,211	56,453	△ 242	97,062	97,385	△ 322
	短期社債	1,999	1,999	△ 0	1,999	1,999	△ 0
	社債	32,024	32,338	△ 313	44,660	44,999	△ 339
	その他	124,662	128,776	△ 4,114	111,113	114,118	△ 3,005
小計	224,310	229,290	△ 4,980	278,541	283,824	△ 5,282	
合計	1,651,014	1,524,621	126,392	1,382,527	1,262,293	120,233	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位 百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	10,173	10,033
その他	1,720	2,892
合計	11,893	12,925

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前中間会計期間における減損処理額はありません。

当中間会計期間における減損処理額は191百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%以上下落した場合としており、その銘柄すべてについて減損処理の対象としております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	2017年度中間期				2018年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	527,264	424,869	5,155	5,155	597,581	473,194	3,993	3,993
	受取変動・支払固定	528,274	425,673	△1,742	△1,742	598,385	473,792	△247	△247
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他									
売建	3,221	1,221	△129	△77	1,177	134	△36	△21	
買建	3,221	1,221	129	87	1,177	134	36	24	
合計	—	—	3,413	3,423	—	—	3,746	3,749	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	2017年度中間期				2018年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約								
	売建	137,610	25,452	△4,566	△4,566	77,792	29,609	△2,353	△2,353
	買建	38,552	25,429	2,918	2,918	39,798	29,618	1,716	1,716
	通貨オプション								
	売建	7,224	4,567	△351	129	14,827	11,422	△750	171
	買建	7,224	4,567	351	△18	14,827	11,422	750	△50
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	△1,647	△1,536	—	—	△636	△515

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
取引|現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

「事業の状況」の各項目は、当行単体ベースで記載しております。

(1) 業務粗利益等

(単位 百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	35,697	1,567	37,265	34,481	434	34,915
資金運用収益	36,808	2,478	39,276	35,548	943	36,488
資金調達費用	1,110	910	2,010	1,066	508	1,572
役務取引等収支	6,241	79	6,321	6,504	75	6,580
役務取引等収益	13,519	115	13,634	13,762	108	13,871
役務取引等費用	7,277	35	7,313	7,258	33	7,291
その他業務収支	429	△1,195	△766	520	△382	137
その他業務収益	595	84	679	729	727	1,456
その他業務費用	166	1,280	1,446	208	1,109	1,318
業務粗利益	42,368	452	42,820	41,506	127	41,633
業務粗利益率	1.03%	0.34%	1.02%	1.01%	0.26%	1.00%
業務純益	—	—	5,749	—	—	6,252

(注) 1. 国内業務部門は国内店(本部含む。以下同じ)の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

(2) 利益率

(単位 %)

	2017年度中間期	2018年度中間期
総資産経常利益率	0.27	0.20
資本経常利益率	6.09	4.61
総資産中間純利益率	0.22	0.14
資本中間純利益率	4.88	3.36

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\{ \text{期首純資産の部合計(除く新株予約権)} + \text{期末純資産の部合計(除く新株予約権)} \} \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

(3) 利鞘(国内業務部門)

(単位 %)

	2017年度中間期	2018年度中間期
資金運用利回 (A)	0.89	0.86
貸出金利回	1.01	0.96
有価証券利回	0.78	0.82
資金調達原価 (B)	0.88	0.80
預金等利回	0.00	0.00
外部負債利回	1.07	0.50
総資金利鞘 (A) - (B)	0.01	0.06

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」= コールマネー + 売渡手形 + 借入金

(4) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位 百万円)

		2017年度中間期			2018年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	8,173,319	263,390	8,312,734	8,183,084	96,136	8,238,872
	利息	36,808	2,478	39,276	35,548	943	36,488
	利回り	0.89%	1.87%	0.94%	0.86%	1.95%	0.88%
うち貸出金	平均残高	6,119,381	15,448	6,134,829	6,250,187	9,752	6,259,939
	利息	31,135	94	31,230	30,118	67	30,185
	利回り	1.01%	1.22%	1.01%	0.96%	1.37%	0.96%
うち商品有価証券	平均残高	4,823	—	4,823	4,557	—	4,557
	利息	15	—	15	14	—	14
	利回り	0.62%	—	0.62%	0.64%	—	0.64%
うち有価証券	平均残高	1,350,790	238,023	1,588,814	1,232,103	77,984	1,310,088
	利息	5,337	2,361	7,698	5,120	859	5,979
	利回り	0.78%	1.97%	0.96%	0.82%	2.19%	0.91%
うちコールローン	平均残高	111,464	1,833	113,298	196,010	1,251	197,262
	利息	△10	15	4	△25	10	△14
	利回り	△0.01%	1.68%	0.00%	△0.02%	1.73%	△0.01%
うち買入手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち預け金	平均残高	447,481	—	447,481	443,060	—	443,060
	利息	216	—	216	214	—	214
	利回り	0.09%	—	0.09%	0.09%	—	0.09%
資金調達勘定	平均残高	8,425,940	263,705	8,565,670	8,884,449	98,500	8,942,601
	利息	1,110	910	2,010	1,066	508	1,572
	利回り	0.02%	0.68%	0.04%	0.02%	1.03%	0.03%
うち預金	平均残高	7,883,533	13,919	7,897,453	8,183,622	14,509	8,198,132
	利息	181	55	236	164	46	211
	利回り	0.00%	0.78%	0.00%	0.00%	0.64%	0.00%
うち譲渡性預金	平均残高	336,647	—	336,647	301,438	—	301,438
	利息	34	—	34	23	—	23
	利回り	0.02%	—	0.02%	0.01%	—	0.01%
うちコールマネー	平均残高	8,619	—	8,619	8,661	—	8,661
	利息	△1	—	△1	△1	—	△1
	利回り	△0.03%	—	△0.03%	△0.04%	—	△0.04%
うち売渡手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	平均残高	—	4,138	4,138	—	21,591	21,591
	利息	—	26	26	—	222	222
	利回り	—	1.29%	1.29%	—	2.05%	2.05%
うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高	39,848	121,606	161,455	52,728	21,773	74,501
	利息	1	818	820	2	236	239
	利回り	0.00%	1.34%	1.01%	0.01%	2.16%	0.64%
うちコマースナル・ ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	156,464	—	156,464	337,531	—	337,531
	利息	891	—	891	875	—	875
	利回り	1.13%	—	1.13%	0.51%	—	0.51%

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(2017年度中間期369,042百万円、2018年度中間期785,760百万円)を控除して表示しております。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

3. 合計欄の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

4. 預け金には譲渡性預け金を含めております。

(5) 受取・支払利息の分析

(単位 百万円)

		2017年度中間期			2018年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	960	271	1,327	43	△1,641	△329
	利率による増減	△2,503	391	△2,202	△1,303	106	△2,459
	純増減	△1,543	662	△875	△1,260	△1,535	△2,788
うち貸出金	残高による増減	1,515	△7	1,510	631	△39	604
	利率による増減	△2,287	32	△2,257	△1,648	12	△1,649
	純増減	△772	25	△747	△1,017	△27	△1,045
うち商品有価証券	残高による増減	△1	—	△1	△1	—	△1
	利率による増減	△1	—	△1	0	—	0
	純増減	△2	—	△2	△1	—	△1
うち有価証券	残高による増減	△173	260	△85	△493	△1,763	△1,272
	利率による増減	△598	367	△95	276	261	△447
	純増減	△771	627	△144	△217	△1,502	△1,719
うちコールローン	残高による増減	△0	5	△1	△11	△5	△5
	利率による増減	9	0	14	△4	0	△13
	純増減	9	5	13	△15	△5	△18
うち買入手形	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち預け金	残高による増減	△0	—	△0	△3	—	△3
	利率による増減	△6	—	△6	1	—	1
	純増減	△6	—	△6	△2	—	△2
支払利息	残高による増減	57	104	117	53	△854	69
	利率による増減	△285	537	302	△97	452	△507
	純増減	△228	641	419	△44	△402	△438
うち預金	残高による増減	8	4	10	3	1	7
	利率による増減	△144	18	△125	△20	△10	△32
	純増減	△136	22	△115	△17	△9	△25
うち譲渡性預金	残高による増減	△4	—	△4	△3	—	△3
	利率による増減	△37	—	△37	△8	—	△8
	純増減	△41	—	△41	△11	—	△11
うちコールマネー	残高による増減	2	—	2	0	—	0
	利率による増減	△1	—	△1	△0	—	△0
	純増減	1	—	1	△0	—	△0
うち売渡手形	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	残高による増減	—	26	26	—	180	180
	利率による増減	—	—	—	—	16	16
	純増減	—	26	26	—	196	196
うち債券貸借取引 受入担保金	残高による増減	1	431	528	1	△1,085	△279
	利率による増減	—	168	73	0	503	△302
	純増減	1	599	601	1	△582	△581
うちコマースナル・ ペーパー	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち借入金	残高による増減	503	△0	503	469	—	469
	利率による増減	△555	—	△555	△485	—	△485
	純増減	△52	△0	△52	△16	—	△16

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めております。

(6) 預金・譲渡性預金平均残高

(単位 百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	5,750,603	—	5,750,603	6,089,486	—	6,089,486
	定期性預金	2,078,657	—	2,078,657	2,040,018	—	2,040,018
	その他	54,273	13,919	68,193	54,116	14,509	68,626
	計	7,883,533	13,919	7,897,453	8,183,622	14,509	8,198,132
譲渡性預金	336,647	—	336,647	301,438	—	301,438	
合計	8,220,181	13,919	8,234,101	8,485,061	14,509	8,499,571	

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(7) 定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	2017年度中間期	538,903	359,964	694,748	221,899	183,672
	2018年度中間期	537,431	365,368	680,549	200,156	186,344	43,658	2,013,508
うち固定金利	2017年度中間期	538,305	359,757	694,519	221,675	183,216	47,536	2,045,010
定期預金	2018年度中間期	537,117	365,273	680,397	199,723	185,778	43,658	2,011,947
うち変動金利	2017年度中間期	471	206	228	223	455	—	1,585
定期預金	2018年度中間期	187	94	151	433	566	—	1,435

- (注) 1. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。
 2. 固定金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(8) 貸出金平均残高

(単位 百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
貸出金	割引手形	19,405	—	19,405	18,188	—	18,188
	手形貸付	209,161	310	209,472	198,197	262	198,460
	証書貸付	5,242,080	15,137	5,257,217	5,360,905	9,489	5,370,395
	当座貸越	648,733	—	648,733	672,896	—	672,896
	合計	6,119,381	15,448	6,134,829	6,250,187	9,752	6,259,939

- (注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(9) 貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め ないもの	合計
		貸出金	2017年度中間期	704,640	521,990	735,829	580,041	2,997,997
	2018年度中間期	664,681	531,627	797,493	607,568	2,963,239	703,395	6,268,005
うち変動金利	2017年度中間期	—	268,968	387,164	234,480	2,099,563	51,778	—
	2018年度中間期	—	262,799	400,300	269,643	2,096,488	52,807	—
うち固定金利	2017年度中間期	—	253,021	348,664	345,560	898,433	638,223	—
	2018年度中間期	—	268,828	397,192	337,924	866,751	650,587	—

- (注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

(10) 貸出金の担保別内訳

(単位 百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
有価証券	3,204	2,903
債権	40,712	39,393
商品	316	126
不動産	391,787	390,783
計	436,020	433,206
保証	1,858,123	1,885,750
信用	3,936,357	3,949,048
合計	6,230,501	6,268,005

(11) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位 百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
有価証券	231	239
債権	720	439
不動産	3,701	1,871
その他	2,238	1,899
計	6,891	4,450
保証	73	16
信用	51,561	53,184
合計	58,526	57,651

(12) 預貸率(貸出金の預金に対する比率)

(単位 百万円)

		貸出金(A)	預金(B)	預貸率	
				(A) / (B)	期中平均
2017年度中間期	国内業務部門	6,216,956	8,244,086	75.41%	74.44%
	国際業務部門	13,544	14,178	95.52	110.97
	合計	6,230,501	8,258,265	75.44	74.50
2018年度中間期	国内業務部門	6,258,887	8,487,880	73.73	73.66
	国際業務部門	9,117	14,653	62.22	67.21
	合計	6,268,005	8,502,533	73.71	73.65

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(13) 貸出金使途別残高

(単位 百万円)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,448,856	39.3%	2,487,739	39.7%
運転資金	3,781,644	60.7	3,780,265	60.3
合計	6,230,501	100.0	6,268,005	100.0

(14) 個人向けローン残高

(単位 百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
住宅ローン	1,609,972	1,644,869
その他ローン	106,549	113,575
合計	1,716,521	1,758,444

(15) 業種別貸出状況

(単位 件、百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	301,001	6,230,501	100.0%	301,408	6,268,005	100.0%
製造業	2,178	361,290	5.8	2,093	346,376	5.5
農業、林業	514	27,960	0.5	568	29,885	0.5
漁業	48	1,274	0.0	51	1,210	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	44	3,886	0.1	42	3,825	0.1
建設業	5,358	217,885	3.5	5,362	205,792	3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	69	76,569	1.2	80	81,986	1.3
情報通信業	532	37,876	0.6	522	51,108	0.8
運輸業、郵便業	1,051	155,202	2.5	1,058	160,755	2.6
卸売業、小売業	5,602	534,315	8.6	5,462	530,967	8.5
金融業、保険業	195	213,496	3.4	201	222,121	3.5
不動産業、物品賃貸業	6,106	626,382	10.1	6,064	659,304	10.5
各種サービス業	7,414	482,527	7.7	7,494	480,830	7.7
地方公共団体等	140	1,875,805	30.1	142	1,829,303	29.2
その他	271,750	1,616,026	25.9	272,269	1,664,537	26.5
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
合計	301,001	6,230,501	—	301,408	6,268,005	—

(注) その他のうち、クレジットカード業務に伴うキャッシング等については、残高のみの記載で、先数は含まれておりません。

(16) 中小企業等に対する貸出金

(単位 件、百万円)

	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		(B) / (A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
2017年度中間期	301,001	6,230,501	300,418	3,513,070	99.8%	56.3%
2018年度中間期	301,408	6,268,005	300,820	3,572,777	99.8	57.0

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

(17) リスク管理債権

(単位 百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
破綻先債権	5,657	4,351
延滞債権	67,126	60,659
3ヵ月以上延滞債権	349	245
貸出条件緩和債権	10,418	9,800
合計	83,551	75,058
貸出金(未残)	6,230,501	6,268,005
貸出金に占める割合	1.34%	1.19%

(18) 金融再生法に基づく開示債権

(単位 百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29,584	28,048	△1,536
危険債権	44,617	37,704	△6,913
要管理債権	10,767	10,046	△721
合計	84,969	75,799	△9,170
正常債権	6,341,738	6,395,064	53,326

(19) 貸出金償却額

(単位 百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
貸出金償却額	0	—

(20) 貸倒引当金

(単位 百万円)

	2017年度中間期					2018年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額 (目的使用) (その他)		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額 (目的使用) (その他)		期末残高
一般貸倒引当金	6,593	5,842	—	6,593	5,842	8,080	7,734	—	8,080	7,734
個別貸倒引当金	27,130	24,738	711	26,419	24,738	22,167	21,626	396	21,771	21,626
貸倒引当金	33,723	30,580	711	33,012	30,580	30,247	29,360	396	29,851	29,360

(注) 期中減少額(その他)に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金: 洗替による取崩額

個別貸倒引当金: 洗替による取崩額

(21) 有価証券平均残高

(単位 百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券						
国債	581,513	—	581,513	484,721	—	484,721
地方債	282,702	—	282,702	298,186	—	298,186
短期社債	2,021	—	2,021	2,021	—	2,021
社債	356,611	—	356,611	331,110	—	331,110
株式	53,440	—	53,440	52,155	—	52,155
その他の証券	74,500	238,023	312,523	63,907	77,984	141,892
合計	1,350,790	238,023	1,588,814	1,232,103	77,984	1,310,088

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(22) 有価証券の残存期間別残高

(単位 百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	2017年度中間期	114,262	273,057	36,074	78,082	38,192	11,438	—	551,107
	2018年度中間期	128,925	178,124	15,527	100,020	4,995	14,625	—	442,217
地方債	2017年度中間期	16,048	68,227	49,714	53,748	96,431	3,025	—	287,195
	2018年度中間期	43,501	44,926	71,920	55,600	92,958	2,796	—	311,704
短期社債	2017年度中間期	1,999	—	—	—	—	—	—	1,999
	2018年度中間期	1,999	—	—	—	—	—	—	1,999
社債	2017年度中間期	53,086	92,122	93,623	43,621	11,992	60,021	—	354,467
	2018年度中間期	54,917	76,014	101,920	26,599	10,213	65,468	—	335,133
株式	2017年度中間期	—	—	—	—	—	—	159,519	159,519
	2018年度中間期	—	—	—	—	—	—	159,213	159,213
その他の証券	2017年度中間期	15,582	55,320	97,183	48,522	48,733	845	39,685	305,873
	2018年度中間期	3,213	14,187	4,608	44,865	21,451	656	54,614	143,598

(23) 預証率(有価証券の預金に対する比率)

(単位 百万円)

		有価証券(A)	預金(B)	預証率	
				(A)/(B)	期中平均
2017年度中間期	国内業務部門	1,429,988	8,244,086	17.34%	16.43%
	国際業務部門	230,174	14,178	1,623.36	1,709.95
	合計	1,660,162	8,258,265	20.10	19.29
2018年度中間期	国内業務部門	1,318,229	8,487,880	15.53	14.52
	国際業務部門	75,636	14,653	516.17	537.45
	合計	1,393,866	8,502,533	16.39	15.41

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(24) 商品有価証券平均残高

(単位 百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
商品国債	1,398	1,253
商品地方債	3,424	3,303
合計	4,823	4,557

自己資本の充実の状況

当行および当グループでは、自己資本比率の算出にあたり、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出については原則として基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出については粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項

(1) 連結

(単位 百万円、%)

項目	2018年 9月末	経過措置による 不算入額	2017年 9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	327,478	/	322,529	/
うち、資本金及び資本剰余金の額	193,491	/	193,468	/
うち、利益剰余金の額	138,455	/	131,455	/
うち、自己株式の額(△)	2,501	/	0	/
うち、社外流出予定額(△)	1,966	/	2,393	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	155	/	△38	/
うち、為替換算調整勘定	—	/	—	/
うち、退職給付に係るものの額	155	/	△38	/
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	106	/	104	/
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	/	—	/
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	59	/	20	/
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	59	/	20	/
うち、適格引当金コア資本算入額	—	/	—	/
適格旧非累積の永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	41,400	/	48,300	/
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,159	/	2,587	/
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,662	/	3,269	/
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	374,021	/	376,774	/
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	4,431	1,107	3,471	2,314
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	4,431	1,107	3,471	2,314
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	149	37	249	166
適格引当金不足額	9,401	—	13,479	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	99	24	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	40	10	41	27
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	14,123	/	17,241	/
自己資本				
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	359,898	/	359,533	/

(単位 百万円、%)

項目	2018年 9月末	経過措置による 不算入額	2017年 9月末	経過措置による 不算入額
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,495,942	/	2,446,158	/
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	9,191	/	7,573	/
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,107	/	2,314	/
うち、繰延税金資産	37	/	166	/
うち、退職給付に係る資産	24	/	—	/
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	/	△3,185	/
うち、上記以外に該当するものの額	8,021	/	8,278	/
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	/	—	/
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	166,947	/	172,450	/
信用リスク・アセット調整額	63,470	/	30,264	/
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	/	—	/
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,726,360	/	2,648,872	/
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((八)/(二))	13.20	/	13.57	/

(2)単体

(単位 百万円、%)

項目	2018年 9月末	経過措置による 不算入額	2017年 9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	319,313	/	314,090	/
うち、資本金及び資本剰余金の額	171,102	/	171,102	/
うち、利益剰余金の額	152,689	/	145,442	/
うち、自己株式の額(△)	2,512	/	60	/
うち、社外流出予定額(△)	1,966	/	2,393	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	106	/	104	/
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	13	/	2	/
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	13	/	2	/
うち、適格引当金コア資本算入額	—	/	—	/
適格旧非累積の永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	41,400	/	48,300	/
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,159	/	2,587	/
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	362,991	/	365,084	/
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,363	1,090	3,388	2,259
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,363	1,090	3,388	2,259
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	130	32	224	149
適格引当金不足額	15,280	—	18,104	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	13	3	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	40	10	41	27
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	19,828	/	21,758	/
自己資本				
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	343,163	/	343,325	/

(単位 百万円、%)

項目	2018年 9月末	経過措置による 不算入額	2017年 9月末	経過措置による 不算入額
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,473,675	/	2,425,970	/
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	9,148	/	7,501	/
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	1,090	/	2,259	/
うち、繰延税金資産	32	/	149	/
うち、前払年金費用	3	/	—	/
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	/	△3,185	/
うち、上記以外に該当するものの額	8,021	/	8,278	/
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	/	—	/
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	160,179	/	165,495	/
信用リスク・アセット調整額	28,085	/	—	/
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	/	—	/
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 2,661,940	/	2,591,465	/
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(二))	12.89	/	13.24	/

定量的な開示事項

連結の範囲に関する事項

平成18年金融庁告示第19号(以下「告示」という)第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

・連結

(単位 百万円)

ポートフォリオの種類	2017年9月末	2018年9月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	2,571	2,736
内部格付手法の適用除外資産	2,571	2,736
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	247,096	247,975
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	152,976	149,729
ソブリン向け	2,402	2,198
金融機関等向け	3,650	2,970
特定貸付債権	2,151	2,663
居住用不動産向け	29,719	29,358
適格リボルビング型リテール向け	9,662	9,453
その他リテール向け	12,236	11,126
証券化(オリジネーターの場合)	847	832
うち再証券化	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	14	10
うち再証券化	—	—
株式等	16,249	20,186
マーケットベース方式が適用される株式等	8,417	12,169
うち簡易手法が適用される株式等	8,417	12,169
うち内部モデル手法が適用される株式等	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等	7,831	8,017
みなし計算(ファンド等)	3,066	3,842
購入債権	477	639
上記以外	8,562	8,810
CVAリスク相当額	700	680
中央清算機関関連	11	15
調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットに算入した額	4,367	5,456
合計	249,668	250,712

(注) 1. マーケット・リスク相当額に係る額を算入していません。

2. 信用リスクの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目に含まれる額」により計算しております。ただし、標準的手法が適用されるポートフォリオについては「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。なお、内部格付手法が適用されるポートフォリオの信用リスク・アセットの額は、スケールリング・ファクター(告示第152条の規定による乗数=1.06)を乗じた後の金額とし、期待損失額には適格引当金を考慮していません。

3. 「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含み、「特定貸付債権」を除いております。

4. 「調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットに算入した額」には、経過措置により信用リスク・アセットの額に算入されるもの及び調整項目に算入される部分に係るものを含んでおります。

・単体

(単位 百万円)

ポートフォリオの種類	2017年9月末	2018年9月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	606	662
内部格付手法の適用除外資産	606	662
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	245,805	246,401
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	152,851	149,659
ソブリン向け	2,401	2,197
金融機関等向け	3,642	2,944
特定貸付債権	2,151	2,663
居住用不動産向け	29,370	28,989
適格リボルビング型リテール向け	8,851	8,447
その他リテール向け	12,206	11,081
証券化(オリジネーターの場合)	847	832
うち再証券化	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	14	10
うち再証券化	—	—
株式等	16,688	20,563
マーケットベース方式が適用される株式等	8,417	12,169
うち簡易手法が適用される株式等	8,417	12,169
うち内部モデル手法が適用される株式等	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等	8,270	8,394
みなし計算(ファンド等)	3,065	3,842
購入債権	477	639
上記以外	8,260	8,543
CVAリスク相当額	709	690
中央清算機関関連	11	15
調整項目に係る経過措置により 信用リスク・アセットに算入した額	4,254	5,280
合計	246,412	247,064

(注) 1. マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

2. 信用リスクの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目に含まれる額」により計算しております。ただし、標準的手法が適用されるポートフォリオについては「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。なお、内部格付手法が適用されるポートフォリオの信用リスク・アセットの額は、スケーリング・ファクター(告示第152条の規定による乗数=1.06)を乗じた後の金額とし、期待損失額には適格引当金を考慮しておりません。

3. 「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含み、「特定貸付債権」を除いております。

4. 「調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットに算入した額」には、経過措置により信用リスク・アセットの額に算入されるもの及び調整項目に算入される部分に係るものを含んでおります。

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

○粗利益配分手法

・連結 (単位 百万円)		・単体 (単位 百万円)	
2017年9月末	2018年9月末	2017年9月末	2018年9月末
6,898	6,677	6,619	6,407

(注) オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×4%」で算出しております。

3. 総所要自己資本額

・連結 (単位 百万円)		・単体 (単位 百万円)	
2017年9月末	2018年9月末	2017年9月末	2018年9月末
105,954	109,054	103,658	106,477

(注) 総所要自己資本額は、「自己資本比率算式の分母の額×4%」で算出しております。

信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞又はデフォルトエクスポージャーの中間期末残高

・連結

(2017年9月末)

(単位 百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高						合計	三月以上延滞 又はデフォルト エクスポージャー の中間期末残高
	貸出金	コミットメント及び その他の派生商品取引 以外のオフ・バランス エクスポージャー	債券	派生商品取引	ファンド	その他		
標準的手法が適用される エクスポージャー	24,806	—	—	—	—	19,746	44,552	—
内部格付手法が適用される エクスポージャー	6,340,044	526,652	2,220,795	24,418	78,322	305,583	9,495,817	81,871
種 類 別 合 計	6,364,851	526,652	2,220,795	24,418	78,322	325,330	9,540,370	81,871
国内	6,332,891	523,326	2,044,372	20,862	78,322	305,108	9,304,885	81,871
海外	7,153	3,325	176,422	3,556	0	475	190,932	—
地 域 別 合 計	6,340,044	526,652	2,220,795	24,418	78,322	305,583	9,495,817	81,871
製造業	369,218	9,002	30,067	892	—	10,828	420,008	11,997
農業、林業	30,078	189	1,458	1,231	—	7	32,966	1,655
漁業	1,748	1	130	1	—	—	1,881	110
鉱業、採石業、砂利採取業	4,696	198	1,005	17	—	—	5,918	191
建設業	231,412	23,090	24,426	385	—	1,639	280,954	9,378
電気・ガス・熱供給・水道業	80,059	8,948	2,380	321	—	10,916	102,626	0
情報通信業	39,593	2,050	2,968	98	—	2,466	47,177	333
運輸業、郵便業	167,502	17,266	67,896	671	—	1,429	254,766	587
卸売業、小売業	548,621	12,057	41,303	2,352	—	10,192	614,527	19,057
金融業、保険業	287,963	323,906	999,603	12,352	—	6,596	1,630,421	1,324
不動産業、物品賃貸業	561,250	8,868	23,570	2,815	—	4,994	601,500	9,895
各種サービス業	517,793	9,579	23,569	3,063	—	1,970	555,976	12,476
公共団体	1,877,998	1,508	992,558	216	—	—	2,872,282	—
個人	1,622,105	109,984	—	—	—	—	1,732,089	14,860
外国政府機関及びこれに準ずるもの	—	—	9,855	—	—	—	9,855	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
円借款	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	78,322	254,542	332,864	2
業 種 別 合 計	6,340,044	526,652	2,220,795	24,418	78,322	305,583	9,495,817	81,871
1年以下	895,907	120,508	1,009,639	2,700	10,000	—	2,038,755	—
1年超3年以下	512,655	229,087	484,792	4,145	—	—	1,230,680	—
3年超5年以下	740,570	12,507	253,150	4,543	1,406	—	1,012,178	—
5年超7年以下	573,045	4,482	216,784	4,944	1,666	—	800,923	—
7年超10年以下	841,118	1,868	183,171	5,744	1,258	—	1,033,162	—
10年超20年以下	993,385	6,230	18,549	2,341	917	—	1,021,423	—
20年超	1,095,067	68	54,706	—	—	—	1,149,842	—
期間の定めなし	688,295	151,898	—	—	63,073	305,583	1,208,852	—
残存期間別合計	6,340,044	526,652	2,220,795	24,418	78,322	305,583	9,495,817	—

(注) 1. 中間期末残高には調整項目に算入され、信用リスク・アセット算出の対象外となる残高を含んでおりません。

2. 「その他」に含まれるものは株式・現金・営業用不動産等であり、証券化エクスポージャーは何れにも含まれておりません。

3. 「三月以上延滞又はデフォルトエクスポージャー」とは以下のとおりです。

標準的手法が適用されるエクスポージャー…現に延滞しているエクスポージャーだけでなく、延滞エクスポージャーを有する取引先単位での集計結果及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャー

内部格付手法が適用されるエクスポージャー…債務者区分が要管理先以下となった取引先に対するエクスポージャー

4. 「地域別」について、海外は、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。

5. 「業種別」について、ファンド、株式を除くその他の資産は一括して「その他」に計上しております。

6. 「残存期間別」について、株式、現金、有形固定資産等は「期間の定めなし」に計上しております。

7. 「地域別」「業種別」「残存期間別」については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しております。

(2018年9月末)

(単位 百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高						合計	三月以上延滞 又はデフォルト エクスポージャー の中間期末残高
	貸出金	コミットメント及び その他の派生商品取引 以外のオフ・バランス エクスポージャー	債券	派生商品取引	ファンド	その他		
標準的手法が適用される エクスポージャー	25,773	—	—	—	—	20,026	45,800	29
内部格付手法が適用される エクスポージャー	6,368,215	583,151	1,161,785	24,260	51,933	1,690,339	9,879,685	86,125
種類別合計	6,393,988	583,151	1,161,785	24,260	51,933	1,710,366	9,925,485	86,154
国内	6,361,052	579,849	1,088,242	21,873	51,933	1,680,926	9,783,877	86,125
海外	7,162	3,302	73,542	2,387	0	9,412	95,807	—
地域別合計	6,368,215	583,151	1,161,785	24,260	51,933	1,690,339	9,879,685	86,125
製造業	355,012	8,700	27,226	872	—	11,353	403,164	9,768
農業、林業	32,185	186	2,421	1,457	—	7	36,258	2,793
漁業	1,596	1	130	0	—	—	1,728	99
鉱業、採石業、砂利採取業	4,953	284	900	17	—	—	6,155	11
建設業	220,141	20,617	25,593	367	—	1,653	268,373	10,062
電気・ガス・熱供給・水道業	85,431	10,126	2,360	211	—	10,916	109,046	194
情報通信業	52,531	1,970	3,723	125	—	2,367	60,718	601
運輸業、郵便業	174,519	6,712	56,710	726	—	1,565	240,234	1,115
卸売業、小売業	544,829	19,436	42,734	2,380	—	12,901	622,283	21,324
金融業、保険業	287,022	384,365	130,958	12,201	—	9,399	823,946	456
不動産業、物品賃貸業	595,755	8,695	23,981	2,623	—	5,863	636,919	10,597
各種サービス業	516,581	13,965	22,718	3,143	—	1,876	558,284	13,799
公共団体	1,831,310	1,470	814,593	131	—	—	2,647,506	—
個人	1,666,345	106,618	—	—	—	—	1,772,963	15,271
外国政府機関及びこれに準ずるもの	—	—	7,732	—	—	—	7,732	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
円借款	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	51,933	1,632,433	1,684,367	27
業種別合計	6,368,215	583,151	1,161,785	24,260	51,933	1,690,339	9,879,685	86,125
1年以下	847,027	143,739	233,098	1,452	—	—	1,225,318	—
1年超3年以下	560,698	192,165	303,036	4,325	—	—	1,060,224	—
3年超5年以下	759,791	42,136	191,364	4,806	—	—	998,099	—
5年超7年以下	619,738	30,845	222,427	5,404	—	—	878,415	—
7年超10年以下	767,194	29,937	129,252	5,916	—	—	932,300	—
10年超20年以下	955,482	5,201	23,821	2,173	—	—	986,679	—
20年超	1,159,832	60	58,784	181	—	—	1,218,858	—
期間の定めなし	698,449	139,065	—	—	51,933	1,690,339	2,579,788	—
残存期間別合計	6,368,215	583,151	1,161,785	24,260	51,933	1,690,339	9,879,685	—

(注) 1. 中間期末残高には調整項目に算入され、信用リスク・アセット算出の対象外となる残高を含んでおりません。

2. 「その他」に含まれるものは株式・現金・営業用不動産・預け金等であり、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーは何れにも含まれておりません。

3. 「三月以上延滞又はデフォルトエクスポージャー」とは以下のとおりです。

標準的手法が適用されるエクスポージャー…現に延滞しているエクスポージャーだけでなく、延滞エクスポージャーを有する取引先単位での集計結果及び引当割勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャー

内部格付手法が適用されるエクスポージャー…債務者区分が要管理先以下となった取引先に対するエクスポージャー

4. 「地域別」について、海外は、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。

5. 「業種別」について、ファンド、株式を除くその他の資産は一括して「その他」に計上しております。

6. 「残存期間別」について、株式、現金、有形固定資産等は「期間の定めなし」に計上しております。

7. 「地域別」「業種別」「残存期間別」については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しております。

・単体

〈2017年9月末〉

(単位 百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高						合計	三月以上延滞 又はデフォルト エクスポージャー の中間期末残高
	貸出金	コミットメント及び その他の派生商品取引 以外のオフ・バランス エクスポージャー	債券	派生商品取引	ファンド	その他		
標準的手法が適用される エクスポージャー	13,429	—	—	—	—	6,364	19,793	—
内部格付手法が適用される エクスポージャー	6,337,815	526,650	2,220,795	24,860	78,322	305,970	9,494,415	79,229
種 類 別 合 計	6,351,244	526,650	2,220,795	24,860	78,322	312,334	9,514,208	79,229
国内	6,330,662	523,325	2,044,372	21,303	78,322	305,495	9,303,482	79,229
海外	7,153	3,325	176,422	3,556	0	475	190,932	—
地 域 別 合 計	6,337,815	526,650	2,220,795	24,860	78,322	305,970	9,494,415	79,229
製造業	364,150	9,002	30,067	892	—	10,603	414,716	11,937
農業、林業	29,280	189	1,458	1,231	—	7	32,168	1,650
漁業	1,742	1	130	1	—	—	1,875	110
鉱業、採石業、砂利採取業	3,887	198	1,005	17	—	—	5,108	191
建設業	223,942	23,090	24,426	385	—	1,574	273,418	9,370
電気・ガス・熱供給・水道業	79,764	8,948	2,380	321	—	10,154	101,568	0
情報通信業	37,924	2,050	2,968	98	—	1,932	44,974	333
運輸業、郵便業	156,950	17,266	67,896	671	—	1,243	244,028	581
卸売業、小売業	539,581	12,057	41,303	2,352	—	9,929	605,223	19,016
金融業、保険業	293,072	323,905	999,603	12,352	—	7,622	1,636,554	1,324
不動産業、物品賃貸業	607,078	8,868	23,570	3,256	—	7,416	650,191	9,885
各種サービス業	503,445	9,579	23,569	3,063	—	1,710	541,368	11,955
公共団体	1,876,879	1,508	992,558	216	—	—	2,871,163	—
個人	1,620,114	109,984	—	—	—	—	1,730,098	12,870
外国政府機関及びこれに準ずるもの	—	—	9,855	—	—	—	9,855	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
円借款	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	78,322	253,777	332,100	2
業 種 別 合 計	6,337,815	526,650	2,220,795	24,860	78,322	305,970	9,494,415	79,229
1年以下	871,062	120,508	1,009,639	2,704	10,000	—	2,013,915	—
1年超3年以下	517,917	229,087	484,792	4,278	—	—	1,236,075	—
3年超5年以下	752,884	12,507	253,150	4,761	1,406	—	1,024,710	—
5年超7年以下	572,189	4,482	216,784	5,010	1,666	—	800,133	—
7年超10年以下	841,424	1,868	183,171	5,764	1,258	—	1,033,487	—
10年超20年以下	993,343	6,230	18,549	2,341	917	—	1,021,381	—
20年超	1,100,697	68	54,706	—	—	—	1,155,473	—
期間の定めなし	688,295	151,897	—	—	63,073	305,970	1,209,237	—
残存期間別合計	6,337,815	526,650	2,220,795	24,860	78,322	305,970	9,494,415	—

(注) 1. 中間期末残高には調整項目に算入され、信用リスク・アセット算出の対象外となる残高を含んでおりません。

2. 「その他」に含まれるものは株式・現金・営業用不動産等であり、証券化エクスポージャーは何れにも含まれておりません。

3. 「三月以上延滞又はデフォルトエクスポージャー」とは以下のとおりです。

標準的手法が適用されるエクスポージャー…現に延滞しているエクスポージャーだけではなく、延滞エクスポージャーを有する取引先単位での集計結果及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャー

内部格付手法が適用されるエクスポージャー…債務者区分が要管理先以下となった取引先に対するエクスポージャー

4. 「地域別」について、海外は、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。

5. 「業種別」について、ファンド、株式を除くその他の資産は一括して「その他」に計上しております。

6. 「残存期間別」について、株式、現金、有形固定資産等は「期間の定めなし」に計上しております。

7. 「地域別」「業種別」「残存期間別」については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しております。

(2018年9月末)

(単位 百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高						合計	三月以上延滞 又はデフォルト エクスポージャー の中間期末残高
	貸出金	コミットメント及び その他の派生商品取引 以外のオフ・バランス エクスポージャー	債券	派生商品取引	ファンド	その他		
標準的手法が適用される エクスポージャー	12,882	—	—	—	—	6,764	19,647	—
内部格付手法が適用される エクスポージャー	6,365,220	583,142	1,161,785	24,714	51,933	1,690,657	9,877,453	83,268
種類別合計	6,378,103	583,142	1,161,785	24,714	51,933	1,697,421	9,897,100	83,268
国内	6,358,057	579,840	1,088,242	22,326	51,933	1,681,244	9,781,645	83,268
海外	7,162	3,302	73,542	2,387	0	9,412	95,807	—
地域別合計	6,365,220	583,142	1,161,785	24,714	51,933	1,690,657	9,877,453	83,268
製造業	349,126	8,700	27,226	872	—	11,128	397,054	9,716
農業、林業	31,356	186	2,421	1,457	—	7	35,429	2,793
漁業	1,592	1	130	0	—	—	1,724	99
鉱業、採石業、砂利採取業	3,826	284	900	17	—	—	5,028	11
建設業	212,262	20,617	25,593	367	—	1,573	260,414	10,062
電気・ガス・熱供給・水道業	85,114	10,126	2,360	211	—	10,154	107,966	194
情報通信業	51,148	1,970	3,723	125	—	1,833	58,801	601
運輸業、郵便業	162,507	6,712	56,710	726	—	1,253	227,910	1,113
卸売業、小売業	535,527	19,436	42,734	2,380	—	12,620	612,701	21,281
金融業、保険業	291,708	384,356	130,958	12,201	—	10,527	829,751	456
不動産業、物品賃貸業	644,732	8,695	23,981	3,077	—	8,282	688,769	10,591
各種サービス業	502,040	13,965	22,718	3,143	—	1,631	543,498	13,415
公共団体	1,830,300	1,470	814,593	131	—	—	2,646,496	—
個人	1,663,976	106,618	—	—	—	—	1,770,595	12,903
外国政府機関及びこれに準ずるもの	—	—	7,732	—	—	—	7,732	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
円借款	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	51,933	1,631,644	1,683,578	27
業種別合計	6,365,220	583,142	1,161,785	24,714	51,933	1,690,657	9,877,453	83,268
1年以下	818,649	143,739	233,098	1,457	—	—	1,196,945	—
1年超3年以下	564,391	192,165	303,036	4,416	—	—	1,064,009	—
3年超5年以下	774,619	42,136	191,364	5,066	—	—	1,013,186	—
5年超7年以下	621,721	30,845	222,427	5,494	—	—	880,488	—
7年超10年以下	766,887	29,937	129,252	5,924	—	—	932,001	—
10年超20年以下	955,482	5,201	23,821	2,173	—	—	986,679	—
20年超	1,165,019	60	58,784	181	—	—	1,224,045	—
期間の定めなし	698,449	139,057	—	—	51,933	1,690,657	2,580,097	—
残存期間別合計	6,365,220	583,142	1,161,785	24,714	51,933	1,690,657	9,877,453	—

(注) 1. 中間期末残高には調整項目に算入され、信用リスク・アセット算出の対象外となる残高を含んでおりません。

2. 「その他」に含まれるものは株式・現金・営業用不動産・預け金等であり、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーは何れにも含まれておりません。

3. 「三月以上延滞又はデフォルトエクスポージャー」とは以下のとおりです。

標準的手法が適用されるエクスポージャー…現に延滞しているエクスポージャーだけでなく、延滞エクスポージャーを有する取引先単位での集計結果及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャー

内部格付手法が適用されるエクスポージャー…債務者区分が要管理先以下となった取引先に対するエクスポージャー

4. 「地域別」について、海外は、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。

5. 「業種別」について、ファンド、株式を除くその他の資産は一括して「その他」に計上しております。

6. 「残存期間別」について、株式、現金、有形固定資産等は「期間の定めなし」に計上しております。

7. 「地域別」「業種別」「残存期間別」については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しております。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の状況

・連結

(単位 百万円)

	2017年9月末		2018年9月末		前年同期比		期中増減	
	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金
国内	—	28,891	—	26,010	—	△ 2,881	—	△ 274
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	8,023	28,891	11,100	26,010	3,077	△ 2,881	△ 394	△ 274
製造業	—	3,571	—	3,532	—	△ 39	—	△ 372
農業、林業	—	977	—	664	—	△ 312	—	△ 10
漁業	—	84	—	74	—	△ 9	—	△ 4
鉱業、採石業、砂利採取業	—	52	—	3	—	△ 48	—	△ 0
建設業	—	4,949	—	4,218	—	△ 731	—	△ 247
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	58	—	58	—	58
情報通信業	—	101	—	108	—	7	—	64
運輸業、郵便業	—	163	—	161	—	△ 2	—	8
卸売業、小売業	—	8,298	—	7,512	—	△ 786	—	△ 308
金融業、保険業	—	1,200	—	308	—	△ 892	—	△ 17
不動産業、物品賃貸業	—	2,142	—	1,871	—	△ 270	—	129
各種サービス業	—	3,205	—	3,135	—	△ 69	—	109
公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	—	4,143	—	4,328	—	185	—	320
外国政府機関及び これに準ずるもの	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
円借款	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	32	—	32	—	△ 2
業種別合計	8,023	28,891	11,100	26,010	3,077	△ 2,881	△ 394	△ 274

・単体

(単位 百万円)

	2017年9月末		2018年9月末		前年同期比		期中増減	
	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金
国内	—	24,738	—	21,626	—	△ 3,111	—	△ 540
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	5,842	24,738	7,734	21,626	1,892	△ 3,111	△ 346	△ 540
製造業	—	3,551	—	3,517	—	△ 33	—	△ 366
農業、林業	—	973	—	663	—	△ 310	—	△ 4
漁業	—	84	—	74	—	△ 9	—	△ 4
鉱業、採石業、砂利採取業	—	52	—	3	—	△ 48	—	△ 0
建設業	—	4,940	—	4,214	—	△ 725	—	△ 248
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	58	—	58	—	58
情報通信業	—	101	—	108	—	7	—	64
運輸業、郵便業	—	158	—	158	—	△ 0	—	9
卸売業、小売業	—	8,291	—	7,510	—	△ 780	—	△ 307
金融業、保険業	—	1,200	—	308	—	△ 892	—	△ 17
不動産業、物品賃貸業	—	2,136	—	1,867	—	△ 268	—	130
各種サービス業	—	3,122	—	3,029	—	△ 92	—	153
公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	—	124	—	79	—	△ 44	—	△ 4
外国政府機関及び これに準ずるもの	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
円借款	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	32	—	32	—	△ 2
業種別合計	5,842	24,738	7,734	21,626	1,892	△ 3,111	△ 346	△ 540

(注) 1. 一般貸倒引当金については区分ごとの算定を行っておりませんので、合計額のみ記載しております。
2. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

3. 業種別貸出金償却の額

・連結 (単位 百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
製造業	1	199
農業、林業	—	20
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	25	29
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	5
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	577	41
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	97	—
公共団体	—	—
その他	147	135
合計	849	432

・単体 (単位 百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
製造業	1	199
農業、林業	—	19
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	25	28
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	5
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	576	41
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	95	—
公共団体	—	—
その他	2	—
合計	700	293

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後の残高並びに告示により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

・連結

(単位 百万円)

リスク・ウェイト	2017年9月末			2018年9月末		
	中間期末残高	うち外部格付準拠		中間期末残高	うち外部格付準拠	
		区分	なし		区分	なし
0%	—	—	—	237	—	237
10%	—	—	—	—	—	—
20%	—	—	—	—	—	—
35%	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	3	—	3
75%	—	—	—	—	—	—
100%	32,340	—	32,340	34,164	—	34,164
150%	—	—	—	29	—	29
250%	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—
合計	32,340	—	32,340	34,436	—	34,436

・単体

(単位 百万円)

リスク・ウェイト	2017年9月末			2018年9月末		
	中間期末残高	うち外部格付準拠		中間期末残高	うち外部格付準拠	
		区分	なし		区分	なし
0%	—	—	—	—	—	—
10%	—	—	—	—	—	—
20%	—	—	—	—	—	—
35%	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—
75%	—	—	—	—	—	—
100%	7,581	—	7,581	8,282	—	8,282
150%	—	—	—	—	—	—
250%	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—
合計	7,581	—	7,581	8,282	—	8,282

(注) 1. 中間期末残高は信用リスク削減手法効果勘案後のエクスポージャーを記載しております。

2. 「外部格付準拠」には、原債務者の格付を適用しているもの他に、保証人の格付に準拠しているものや、国格付に準拠したものも含めております。

3. 上記数値には証券化エクスポージャー分は含まれておりません。

5. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッピング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

スロッピング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権の残高は、連結・単体ともに以下のとおりです。

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位 百万円)

スロッピング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2017年9月末	2018年9月末
優	2.5年未満	50%	2,331	678
	2.5年以上	70%	2,051	2,258
良	2.5年未満	70%	—	1,951
	2.5年以上	90%	6,215	7,499
可		115%	11,138	12,229
弱い		250%	—	686
デフォルト		0%	—	—
合計			21,736	25,304

(注) 1. 「スロッピング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する「優・良・可・弱い・デフォルト」の5つの信用ランク区分のことです。

2. 特定貸付債権とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する貸付債権です。

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位 百万円)

スロッピング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2017年9月末	2018年9月末
優	2.5年未満	70%	—	—
	2.5年以上	95%	—	—
良	2.5年未満	95%	—	—
	2.5年以上	120%	—	—
可		140%	—	—
弱い		250%	—	—
デフォルト		0%	—	—
合計			—	—

(注) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付は該当がありません。

6. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーの残高は、連結・単体ともに以下のとおりです。

(単位 百万円)

	リスク・ウェイト	2017年9月末	2018年9月末
上場	300%	33,088	47,834
非上場	400%	—	—
合計		33,088	47,834

(注) 1. マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセットの額とする方式です。

2. 調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となる部分の額は含んでおりません。

7. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

・連結

(2017年9月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向け	3.31%	43.42%	57.90%	2,395,832	146,715
1格～3格 正常先	0.11%	44.12%	33.40%	1,079,242	72,799
4格～7格 正常先	0.84%	43.04%	68.23%	1,031,755	68,903
8格～9格 要注意先	6.36%	41.89%	145.71%	227,064	3,698
10格～13格 要管理先以下	100.00%	42.71%	0.00%	57,770	1,314
ソブリン向け	0.00%	45.00%	0.68%	4,123,399	276,015
1格～3格 正常先	0.00%	45.00%	0.68%	4,123,399	275,988
4格～7格 正常先	—	—	—	—	—
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	100.00%	45.00%	0.00%	—	26
金融機関向け	0.07%	45.29%	29.73%	130,210	10,836
1格～3格 正常先	0.06%	45.30%	29.56%	129,690	10,829
4格～7格 正常先	0.39%	45.00%	72.73%	519	7
8格～9格 要注意先	4.03%	45.00%	164.39%	0	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	0.57%	90.00%	161.06%	61,925	1
1格～3格 正常先	0.15%	90.00%	136.08%	54,648	—
4格～7格 正常先	0.83%	90.00%	243.24%	5,049	—
8格～9格 要注意先	4.40%	90.00%	546.78%	2,086	1
10格～13格 要管理先以下	100.00%	90.00%	1,192.50%	140	—

(2018年9月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向け	3.06%	43.38%	59.00%	2,374,352	101,231
1格～3格 正常先	0.11%	44.14%	32.27%	1,169,345	67,587
4格～7格 正常先	0.65%	42.78%	72.12%	886,868	26,514
8格～9格 要注意先	6.19%	42.00%	147.13%	267,639	6,125
10格～13格 要管理先以下	100.00%	42.76%	0.00%	50,498	1,003
ソブリン向け	0.00%	45.00%	0.57%	4,381,277	376,888
1格～3格 正常先	0.00%	45.00%	0.57%	4,381,277	376,881
4格～7格 正常先	—	—	—	—	—
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	100.00%	45.00%	0.00%	—	6
金融機関向け	0.09%	44.91%	27.67%	122,854	8,998
1格～3格 正常先	0.07%	44.91%	26.49%	121,457	8,994
4格～7格 正常先	1.60%	45.00%	137.69%	1,396	4
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	0.68%	90.00%	162.77%	61,560	8
1格～3格 正常先	0.19%	90.00%	138.20%	55,506	—
4格～7格 正常先	0.41%	90.00%	201.69%	3,154	—
8格～9格 要注意先	5.79%	90.00%	558.53%	2,763	1
10格～13格 要管理先以下	100.00%	90.00%	1,192.50%	135	7

(注) 1. 推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

2. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリング・ファクター (告示第152条に規定される乗数) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

3. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

4. オフ・バランス資産のEADはCCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しております。

5. PD/LGD方式を適用する株式等のリスク・ウェイトの加重平均値は、期待損失額に1,250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセットの額を基準に算出しております。

・単体

(2017年9月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向け	3.28%	43.42%	58.00%	2,396,379	147,156
1格～3格 正常先	0.11%	44.10%	33.25%	1,055,174	72,799
4格～7格 正常先	0.84%	43.10%	68.47%	1,064,612	69,344
8格～9格 要注意先	6.38%	41.79%	145.15%	219,472	3,698
10格～13格 要管理先以下	100.00%	42.68%	0.00%	57,119	1,314
ソブリン向け	0.00%	45.00%	0.68%	4,122,281	276,015
1格～3格 正常先	0.00%	45.00%	0.68%	4,122,281	275,988
4格～7格 正常先	—	—	—	—	—
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	100.00%	45.00%	0.00%	—	26
金融機関向け	0.07%	45.29%	29.71%	129,985	10,836
1格～3格 正常先	0.06%	45.30%	29.56%	129,485	10,829
4格～7格 正常先	0.33%	45.00%	70.74%	500	7
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	0.52%	90.00%	163.37%	63,280	—
1格～3格 正常先	0.15%	90.00%	136.64%	52,710	—
4格～7格 正常先	0.74%	90.00%	239.71%	8,845	—
8格～9格 要注意先	4.49%	90.00%	545.97%	1,610	—
10格～13格 要管理先以下	100.00%	90.00%	1,192.50%	114	—

(2018年9月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向け	3.03%	43.38%	59.12%	2,374,350	101,682
1格～3格 正常先	0.11%	44.13%	32.09%	1,143,977	67,587
4格～7格 正常先	0.65%	42.86%	72.40%	921,705	26,966
8格～9格 要注意先	6.21%	41.90%	146.65%	258,656	6,125
10格～13格 要管理先以下	100.00%	42.74%	0.00%	50,010	1,003
ソブリン向け	0.00%	45.00%	0.57%	4,380,267	376,888
1格～3格 正常先	0.00%	45.00%	0.57%	4,380,267	376,881
4格～7格 正常先	—	—	—	—	—
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	100.00%	45.00%	0.00%	—	6
金融機関向け	0.08%	44.91%	27.49%	122,631	8,998
1格～3格 正常先	0.07%	44.91%	26.49%	121,431	8,994
4格～7格 正常先	1.57%	45.00%	135.89%	1,200	4
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	0.64%	90.00%	166.57%	62,991	—
1格～3格 正常先	0.19%	90.00%	138.88%	53,425	—
4格～7格 正常先	0.59%	90.00%	228.05%	7,064	—
8格～9格 要注意先	6.08%	90.00%	555.28%	2,387	—
10格～13格 要管理先以下	100.00%	90.00%	1,192.50%	114	—

(注)1. 推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

2. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリング・ファクター(告示第152条に規定される乗数)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出してしております。

3. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

4. オフ・バランス資産のEADはCCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

5. PD/LGD方式を適用する株式等のリスク・ウェイトの加重平均値は、期待損失額に1,250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセットの額を基準に算出してしております。

8. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

・連結

(2017年9月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EAD		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	1.32%	29.94%	—	19.93%	1,477,818	—	—	—
非延滞	0.38%	29.87%	—	19.00%	1,459,949	—	—	—
延滞	17.56%	30.60%	—	162.31%	4,625	—	—	—
デフォルト	100.00%	37.59%	32.12%	72.48%	13,243	—	—	—
適格リポリング型リテール向けエクスポージャー	2.12%	92.83%	—	38.96%	79,706	109,964	601,025	20.55%
非延滞	1.34%	92.88%	—	38.84%	77,907	109,712	599,648	20.55%
延滞	23.53%	93.66%	—	145.52%	458	251	1,377	20.44%
デフォルト	100.00%	85.40%	85.40%	0.00%	1,340	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	4.10%	40.05%	—	24.63%	249,626	1,191	—	—
非延滞	1.00%	39.75%	—	24.38%	238,985	1,166	—	—
延滞	7.29%	53.93%	—	22.92%	2,996	—	—	—
デフォルト	100.00%	43.92%	41.44%	32.93%	7,644	25	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	1.33%	59.46%	—	56.29%	60,282	23	—	—
非延滞	0.99%	59.44%	—	56.40%	59,858	22	—	—
延滞	6.68%	65.54%	—	73.36%	234	0	—	—
デフォルト	100.00%	56.99%	56.99%	0.00%	189	0	—	—

(2018年9月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EAD		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	1.23%	29.59%	—	19.48%	1,521,556	—	—	—
非延滞	0.37%	29.54%	—	18.56%	1,504,498	—	—	—
延滞	17.02%	30.06%	—	157.65%	4,758	—	—	—
デフォルト	100.00%	36.51%	30.57%	78.70%	12,299	—	—	—
適格リポリング型リテール向けエクスポージャー	2.27%	92.76%	—	36.96%	80,028	106,611	595,172	20.04%
非延滞	1.29%	92.83%	—	36.78%	77,847	106,355	593,705	20.04%
延滞	27.11%	94.01%	—	158.57%	525	256	1,466	19.74%
デフォルト	100.00%	85.04%	85.04%	0.00%	1,655	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	3.71%	40.20%	—	24.32%	244,293	1,124	—	—
非延滞	0.95%	40.06%	—	24.15%	235,114	1,111	—	—
延滞	10.33%	51.79%	—	30.72%	2,614	—	—	—
デフォルト	100.00%	40.88%	38.76%	28.07%	6,564	12	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	1.18%	57.85%	—	46.02%	66,617	16	—	—
非延滞	0.86%	57.84%	—	45.98%	66,113	16	—	—
延滞	8.97%	60.84%	—	81.79%	320	0	—	—
デフォルト	100.00%	55.67%	55.67%	0.00%	183	0	—	—

(注) 1. 推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

2. [Eldefault]とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失のことです。

3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリング・ファクター(告示第152条に規定される乗数)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

5. オフ・バランス資産のEADはCCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

・単体

(2017年9月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EAD		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	1.26%	29.94%	—	19.90%	1,476,898	—	—	—
非延滞	0.38%	29.87%	—	19.00%	1,459,949	—	—	—
延滞	17.56%	30.60%	—	162.31%	4,625	—	—	—
デフォルト	100.00%	37.59%	32.12%	72.48%	12,323	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.61%	92.88%	—	39.16%	78,724	109,964	601,025	20.55%
非延滞	1.34%	92.88%	—	38.84%	77,907	109,712	599,648	20.55%
延滞	23.53%	93.66%	—	145.52%	458	251	1,377	20.44%
デフォルト	100.00%	93.04%	93.04%	0.00%	358	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	4.08%	40.05%	—	24.63%	249,941	1,191	—	—
非延滞	1.00%	39.75%	—	24.39%	239,339	1,166	—	—
延滞	7.29%	53.93%	—	22.92%	2,996	—	—	—
デフォルト	100.00%	44.03%	41.54%	32.92%	7,606	25	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	1.24%	59.46%	—	56.34%	60,231	23	—	—
非延滞	0.99%	59.44%	—	56.40%	59,858	22	—	—
延滞	6.68%	65.54%	—	73.36%	234	0	—	—
デフォルト	100.00%	56.99%	56.99%	0.00%	138	0	—	—

(2018年9月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EAD		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	1.16%	29.59%	—	19.44%	1,520,557	—	—	—
非延滞	0.37%	29.54%	—	18.56%	1,504,498	—	—	—
延滞	17.02%	30.06%	—	157.65%	4,758	—	—	—
デフォルト	100.00%	36.51%	30.57%	78.70%	11,299	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.63%	92.84%	—	37.21%	78,796	106,611	595,172	20.04%
非延滞	1.29%	92.83%	—	36.78%	77,847	106,355	593,705	20.04%
延滞	27.11%	94.01%	—	158.57%	525	256	1,466	19.74%
デフォルト	100.00%	94.90%	94.90%	0.00%	424	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	3.67%	40.20%	—	24.31%	244,628	1,126	—	—
非延滞	0.95%	40.04%	—	24.14%	235,519	1,113	—	—
延滞	10.33%	51.79%	—	30.72%	2,614	—	—	—
デフォルト	100.00%	41.08%	38.97%	27.98%	6,494	12	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	1.07%	57.85%	—	46.07%	66,551	16	—	—
非延滞	0.86%	57.84%	—	45.98%	66,115	16	—	—
延滞	8.97%	60.84%	—	81.79%	320	0	—	—
デフォルト	100.00%	55.67%	55.67%	0.00%	115	0	—	—

(注) 1. 推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

2. [Eldefault]とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失のことです。

3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリング・ファクター(告示第152条に規定される乗数)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出してしております。

4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

5. オフ・バランス資産のEADはCCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

9. 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

・連結 (単位 百万円)

区分	2017年 9月末	2018年 9月末	増減額
事業法人向け	24,736	22,357	△ 2,378
ソブリン向け	7	1	△ 5
金融機関等向け	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	2,806	2,750	△ 56
適格リボルビング型 リテール向け	1,084	1,683	598
その他リテール向け	3,320	2,741	△ 579
合計	31,955	29,535	△ 2,420

・単体 (単位 百万円)

区分	2017年 9月末	2018年 9月末	増減額
事業法人向け	24,635	22,254	△ 2,381
ソブリン向け	7	1	△ 5
金融機関等向け	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	2,138	2,008	△ 129
適格リボルビング型 リテール向け	37	39	2
その他リテール向け	3,254	2,548	△ 705
合計	30,073	26,853	△ 3,219

(注) 損失額の実績は、過去1年間に生じた直接償却額及び債権売却損失額と中間期末時点における個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。
この他、居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けにおける損失額の実績値には、保証子会社である株式会社札幌北洋カード及びノースパシフィック株式会社の保証債務に係る個別貸倒引当金を含めております。
なお、PD/LGD方式を適用する株式等には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。

〈要因分析〉

主として、事業法人向けエクスポージャーにおいて、デフォルト債権の減少等により貸倒引当金が減少したことから、損失額の実績値は減少しました。

その他のエクスポージャーも、前期比概ね減少で推移しております。

10. 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

・連結

(単位 百万円)

区分	2017年9月末			2018年9月末		
	損失額の推計値 ①	損失額の実績値 ②	差額 ①-②	損失額の推計値 ①	損失額の実績値 ②	差額 ①-②
	(2016年 9月末時点)	(2016年10月~ 2017年9月)		(2017年 9月末時点)	(2017年10月~ 2018年9月)	
事業法人向け	42,081	24,736	17,344	35,667	22,357	13,309
ソブリン向け	48	7	40	19	1	17
金融機関等向け	41	—	41	40	—	40
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	6,780	2,806	3,974	6,156	2,750	3,406
適格リボルビング型リテール向け	3,068	1,084	1,983	3,750	1,683	2,067
その他リテール向け	5,090	3,320	1,769	4,579	2,741	1,837
合計	57,110	31,955	25,154	50,214	29,535	20,678

・単体

(単位 百万円)

区分	2017年9月末			2018年9月末		
	損失額の推計値 ①	損失額の実績値 ②	差額 ①-②	損失額の推計値 ①	損失額の実績値 ②	差額 ①-②
	(2016年 9月末時点)	(2016年10月~ 2017年9月)		(2017年 9月末時点)	(2017年10月~ 2018年9月)	
事業法人向け	41,768	24,635	17,132	35,276	22,254	13,022
ソブリン向け	43	7	35	19	1	17
金融機関等向け	40	—	40	40	—	40
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	6,311	2,138	4,172	5,860	2,008	3,851
適格リボルビング型リテール向け	2,401	37	2,364	2,939	39	2,899
その他リテール向け	5,050	3,254	1,796	4,543	2,548	1,994
合計	55,616	30,073	25,542	48,680	26,853	21,826

- (注) 1. 損失額の実績は、過去1年間に生じた直接償却額及び債権売却損失額と中間期末時点における個別貸倒引当金及び管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。
この他、居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けにおける損失額の実績値には、保証子会社である株式会社札幌北洋カード及びノースパシフィック株式会社の保証債務に係る個別貸倒引当金を含めております。
なお、PD/LGD方式を適用する株式等には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。
2. 損失額の推計値は、EAD×PD×LGDで算出し、当局設定に基づいた数値(LGD=45%等)も推計値に含めております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額については、連結・単体ともに以下のとおりです。

(2017年9月末)

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用される ポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用される ポートフォリオ	21,061	316,803	484,804	—
事業法人向け	20,247	316,803	218,748	—
ソブリン向け	400	—	128,554	—
金融機関等向け	414	—	0	—
居住用不動産向け	—	—	10,752	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	29,149	—
その他リテール向け	—	—	97,599	—
合計	21,061	316,803	484,804	—

(2018年9月末)

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用される ポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用される ポートフォリオ	19,399	320,182	450,094	—
事業法人向け	18,750	320,182	204,756	—
ソブリン向け	400	—	111,316	—
金融機関等向け	249	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	10,131	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	29,098	—
その他リテール向け	—	—	94,790	—
合計	19,399	320,182	450,094	—

(注) 1. 適格金融資産担保とは、預金、国債・地方債、上場株式等です。

2. 適格資産担保とは、割引手形等の商業手形や、法的に有効な担保権が設定されている不動産担保等です。

3. オンバランス・ネットィングは上表に含めておりません。

4. クレジット・デリバティブに該当する取引はありません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項については、以下のとおりです。

	・連結 (単位 百万円)		・単体 (単位 百万円)	
	2017年9月末	2018年9月末	2017年9月末	2018年9月末
グロス再構築コストの合計額 (ゼロを下回らないものに限る) (A)	10,735	9,178	10,899	9,328
担保による信用リスク削減手法の 効果勘案前の与信相当額 (B)	24,418	24,260	24,860	24,714
外国為替関連取引	8,535	7,760	8,535	7,760
金利関連取引	15,883	16,499	16,324	16,953
株式関連取引	—	—	—	—
金 関連取引	—	—	—	—
貴金属関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—
(A)の合計額及びグロスのアドオンの合 計額から(B)に掲げる額を差し引いた額	—	—	—	—
担保の種類別の額	453	294	453	294
適格金融資産担保	414	253	414	253
適格資産担保	39	40	39	40
担保による信用リスク削減手法の効果を 勘案した後の与信相当額	24,418	24,260	24,860	24,714
外国為替関連取引	8,535	7,760	8,535	7,760
金利関連取引	15,883	16,499	16,324	16,953
株式関連取引	—	—	—	—
金 関連取引	—	—	—	—
貴金属関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—

- (注) 1. 与信相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
 2. 外国為替関連取引のうち、原契約期間が5営業日以内の取引は算出対象外としております。
 3. 「グロスのアドオン」とは、当該取引の想定元本額に告示第79条の2第3項第1号に掲げる掛目を乗じて得た額です。
 4. 「担保の額」とは、信用リスク削減手法に用いた担保の額です。なお、担保による信用リスク削減効果は、LGDで勘案しております(与信相当額には勘案しておりません)。
 5. クレジット・デリバティブに該当する取引はありません。

2. 長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

証券化エクスポージャーに関する事項については、連結・単体ともに以下のとおりです。

1. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

(1) 原資産の状況

(単位 百万円)

	2017年9月末					2018年9月末				
	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	合計	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	合計	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	
				デフォルト	当中間期の損失額				デフォルト	当中間期の損失額
クレジットカード与信	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売掛債権等 (手形債権・診療報酬債権等を含む)	64,066	—	64,066	—	—	82,189	—	82,189	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	64,066	—	64,066	—	—	82,189	—	82,189	—	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーの状況(原資産の種類別)

(単位 百万円)

	2017年9月末					2018年9月末				
	残高	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額				残高	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額			
		うちオンバランス	うちオフバランス	うちオンバランス	うちオフバランス		うちオンバランス	うちオフバランス	うちオンバランス	うちオフバランス
クレジットカード与信	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売掛債権等 (手形債権・診療報酬債権等を含む)	37,917	9,305	28,611	—	—	36,848	10,657	26,191	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	37,917	9,305	28,611	—	—	36,848	10,657	26,191	—	—

(注) 再証券化に該当するものはありません。

(3) 保有する証券化エクスポージャーの状況(リスク・ウェイトの区分別)

(単位 百万円)

	2017年9月末						2018年9月末					
	残高	所要自己資本額					残高	所要自己資本額				
		うちオンバランス	うちオフバランス	うちオンバランス	うちオフバランス	うちオンバランス		うちオフバランス	うちオンバランス	うちオフバランス		
20%以下	28,191	7,308	20,882	302	88	214	26,935	7,813	19,121	286	89	196
20%超50%以下	1,793	355	1,437	53	10	42	1,991	464	1,526	59	13	45
50%超100%以下	7,933	1,642	6,291	491	97	394	7,922	2,379	5,543	487	140	347
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	37,917	9,305	28,611	847	196	650	36,848	10,657	26,191	832	244	588

(注) 1. 中間期末残高は信用リスク削減効果勘案後のエクスポージャーです。所要自己資本額は「信用リスク・アセットの額×8%」で算出しております。

なお、告示第152条で定められたスケーリング・ファクター(1.06)を考慮しております。

- 再証券化に該当するものはありません。
- グループ会社には該当取引はありません。

(4) 告示第247条により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産種類別内訳

該当ありません。

(5) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

(6) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

該当ありません。

(7) 当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

(単位 百万円)

	2017年9月末			2018年9月末		
	残高	当中間期中に認識した売却損益の額		残高	当中間期中に認識した売却損益の額	
クレジットカード与信	—	—	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
自動車ローン	—	—	—	—	—	—
売掛債権等 (手形債権・診療報酬債権等を含む)	34,946	—	—	55,839	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	34,946	—	—	55,839	—	—

(8) マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 銀行が投資家である証券化エクスポージャー

(1) 保有する証券化エクスポージャーの状況(原資産の種類別)

(単位 百万円)

	2017年9月末			2018年9月末		
	残高	うちオンバランス	うちオフバランス	残高	うちオンバランス	うちオフバランス
クレジットカード与信	—	—	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
自動車ローン	2,429	2,429	—	1,768	1,768	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	2,429	2,429	—	1,768	1,768	—

(注) 再証券化に該当するものではありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの状況(リスク・ウェイトの区分別)

(単位 百万円)

	2017年9月末					2018年9月末					
	残高	所要自己資本額				残高	所要自己資本額				
		うちオンバランス	うちオフバランス	うちオンバランス	うちオフバランス		うちオンバランス	うちオフバランス	うちオンバランス	うちオフバランス	
20%以下	2,429	2,429	—	14	14	—	1,768	1,768	—	10	10
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,429	2,429	—	14	14	—	1,768	1,768	—	10	10

(注) 1. 中間期末残高は信用リスク削減効果勘案後のエクスポージャーです。所要自己資本額は「信用リスク・アセットの額×8%」で算出しております。

なお、告示第152条で定められたスケーリング・ファクター(1.06)を考慮しております。

2. 再証券化に該当するものではありません。

3. グループ会社には該当取引はありません。

(3) 告示第247条により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産種類別内訳

該当ありません。

(4) マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項

連結・単体ともに該当ありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間貸借対照表計上額及び時価等に関する事項

・連結

(単位 百万円)

	2017年9月末		2018年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	191,539	191,539	206,807	206,807
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	15,296	—	15,116	—
合計	206,836	—	221,923	—

・単体

(単位 百万円)

	2017年9月末		2018年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	185,267	185,267	200,416	200,416
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	17,997	—	17,906	—
合計	203,264	—	218,322	—

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

・連結

(単位 百万円)

	2017年9月末			2018年9月末		
	売却損益	償却損益	合計	売却損益	償却損益	合計
出資等又は株式等エクスポージャー	2,104	△0	2,104	1,461	△2	1,459

・単体

(単位 百万円)

	2017年9月末			2018年9月末		
	売却損益	償却損益	合計	売却損益	償却損益	合計
出資等又は株式等エクスポージャー	2,100	△0	2,100	1,464	△2	1,462

3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

・連結

(単位 百万円)

	2017年9月末			2018年9月末		
	評価益	評価損	合計	評価益	評価損	合計
出資等又は株式等エクスポージャー	113,982	2,055	111,927	114,528	2,149	112,378

・単体

(単位 百万円)

	2017年9月末			2018年9月末		
	評価益	評価損	合計	評価益	評価損	合計
出資等又は株式等エクスポージャー	108,945	2,036	106,908	109,449	2,061	107,388

4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

5. 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

・連結

(単位 百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
マーケット・ベース方式が適用される株式等	33,088	47,834
簡易手法が適用される株式等	33,088	47,834
内部モデル手法が適用される株式等	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等	61,474	61,559
合計	94,563	109,394

・単体

(単位 百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
マーケット・ベース方式が適用される株式等	33,088	47,834
簡易手法が適用される株式等	33,088	47,834
内部モデル手法が適用される株式等	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等	63,280	62,991
合計	96,369	110,826

(注) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額には、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となる部分の額は含まれておりません。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

・連結	(単位 百万円)		・単体	(単位 百万円)	
	2017年9月末	2018年9月末		2017年9月末	2018年9月末
ルックスルー方式	40,436	16,244	ルックスルー方式	40,436	16,244
修正単純過半数方式	—	—	修正単純過半数方式	—	—
マンドート方式	—	—	マンドート方式	—	—
簡便方式(リスク・ウェイト400%)	697	1,092	簡便方式(リスク・ウェイト400%)	697	1,092
簡便方式(リスク・ウェイト1,250%)	—	—	簡便方式(リスク・ウェイト1,250%)	—	—
合計	41,134	17,336	合計	41,134	17,336

- (注) 1. 「ルックスルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足し上げる方式です。
 2. 「修正単純過半数方式」とは、当該エクスポージャーの裏付となる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを適用する方式です。
 3. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準(マンドート)に基づき、最もリスク・ウェイトが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
 4. 「簡便方式」とは、ファンド内の証券化商品(メザニン部分、劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれていないことが確認できる場合は400%のリスク・ウェイトを適用し、それ以外の場合は1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 5. 上記の額には、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となる部分の額が含まれておりません。

金利リスクに関する事項

金利リスクに関して銀行及び連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

金利リスク量の状況 (単位 百万円)			
	2017年9月末	2018年9月末	増減
金利VaR	50,170	37,690	△ 12,479
円金利VaR	45,769	36,316	△ 9,452
米ドル金利VaR	11,245	2,671	△ 8,574
ユーロ金利VaR	338	1,477	1,139

- (注) 1. 各通貨グリッド間の相関を考慮しております。
 2. 相関は、観測期間5年、日次変動幅に基づき算出してしております。
 3. 米ドル・ユーロ以外の外国通貨は、資産・負債に占める割合が5%未満と僅少なため米ドル又はユーロに換算して算出してしております。
 4. 金利ショックは各通貨における日次変動、観測期間5年、保有期間120日、信頼水準99%から得られる変動を使用しております。
 5. 連結子会社については、リース業・クレジットカード業・信用保証業・銀行事務受託業を営む会社であるため、銀行勘定の資産の割合が軽微であることから、当行の金利リスク量をもって、連結の金利リスク量としております。

発行済株式の総数

399,060,179 株 (2018年9月30日現在)

株主数

11,876 名 (2018年9月30日現在)

大株主一覧

●普通株式

(2018年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	持株比率(%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	30,954,500	7.87
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	30,954,000	7.87
北海道電力株式会社	札幌市中央区大通東1丁目2番地	23,147,000	5.88
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	20,137,501	5.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	19,304,000	4.90
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	13,412,000	3.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,766,400	2.99
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	11,132,000	2.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,282,600	2.61
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	10,000,080	2.54

(注)「持株比率」は発行済株式総数(399,060,179株)から自己株式(5,788,179株)を控除のうえ算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2(単体)

1. 概況及び組織に関する事項

大株主	77
-----	----

2. 主要な業務に関する事項

(1) 直近中間事業年度における事業の概況	9
(2) 直近3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	24
(3) 直近2中間事業年度における業務の状況を示す指標※	
① 主要な業務の状況を示す指標	
業務粗利益、業務粗利益率	44
資金運用収支、役員取引等収支、その他業務収支	44
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘	45
受取利息、支払利息の増減	46
総資産経常利益率、資本経常利益率	44
総資産中間純利益率、資本中間純利益率	44
② 預金に関する指標	
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高	47
定期預金の残存期間別の残高	47
③ 貸出金等に関する指標	
手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高	47
貸出金の残存期間別の残高	47
担保の種類別の貸出金残高、支払承諾見返額	48
使途別の貸出金残高	48
業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合	48
中小企業等に対する貸出金残高、貸出金の総額に占める割合	49
預貸率の中間期末値、期中平均値	48
④ 有価証券に関する指標	
商品有価証券の種類別の平均残高	50
有価証券の種類別の残存期間別の残高	50
有価証券の種類別の平均残高	49
預証率の中間期末値、期中平均値	50

3. 業務の運営に関する事項

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	13
-----------------------------	----

4. 直近2中間事業年度における財産の状況に関する事項

(1) 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書	35
(2) 貸出金のうち破綻先債権・延滞債権・3カ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権の額、その合計額	49
(3) 自己資本の充実の状況	51
(4) 有価証券・金銭の信託・デリバティブ取引の取得価額、契約価額、時価、評価損益	41
(5) 貸倒引当金の中間期末残高、期中増減額	49
(6) 貸出金償却の額	49
(7) 金融商品取引法に基づく監査証明	35

銀行法施行規則第19条の3(連結)

1. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

(1) 直近中間事業年度における事業の概況	9
(2) 直近3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	24

2. 銀行及び子会社等の直近2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項

(1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書	25
(2) 貸出金のうち破綻先債権・延滞債権・3カ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権の額、その合計額	33
(3) 自己資本の充実の状況	51
(4) セグメント情報	33
(5) 金融商品取引法に基づく監査証明	25

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

資産の査定の公表事項

正常債権、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の各々の金額	49
---	----

※「特定取引収支」「特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高」につきましては、該当ありません。

金融ADR制度

ADR(Alternative Dispute Resolution)とは、金融機関の業務に関する紛争を解決するための裁判外紛争解決手続のことです。具体的には、訴訟に代わる、あっせん、調停、仲裁等の当事者の合意に基づく紛争の解決方法で、事案の性質や当事者の事情等に応じた迅速・簡便・柔軟な紛争解決が期待される制度です。銀行等金融機関は法律に基づき、紛争解決機関と契約しなければならず、利用者から紛争解決の申立を受けた紛争解決機関では、金融分野に知見を有する紛争解決委員が紛争解決にあたります。北洋銀行の契約する指定紛争解決機関は「一般社団法人全国銀行協会」です。

一般社団法人全国銀行協会 全国銀行協会相談室

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-6-1
朝日生命大手町ビル19階(全国銀行協会内)



0570-017109 または ☎ 03-5252-3772



株式会社 北洋銀行 経営企画部

〒060-8661 札幌市中央区大通西3丁目7番地

電話 011-261-1311(代表)

<https://www.hokuyobank.co.jp/>